

## 災害廃棄物の処理に係る調査

### 1. 調査の概要

令和2年度までの大規模災害発生時における近畿ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策調査検討業務において行った調査・検討事項について、基本情報の補完（変更事項の確認）を行った。

また、今年度新規に整理する事項として次の3点を整理した。

- ・産業廃棄物処理事業者による災害廃棄物の処理能力の整理
- ・国有地・府県有地等の仮置場候補地の現地調査
- ・家電リサイクル法指定引取場所へ被災家電を搬入するうえでの課題調査

### 2. 過年度調査に引き続いて実施する調査の項目

#### 2.1 更新・補完調査の概要

令和2年度調査などの過年度に引き続き、下表の調査項目について調査を行った。府県、市町村、組合を対象としたアンケート調査は以下の方法で実施した。

- ・府県担当者宛てに調査票を添付したメールを配信し、府県担当者から調査対象者に配信。調査対象者は環境省の委託業者に直接返信。
- ・し尿処理関連施設・資機材は、昨年度調査の内容を参照した上で、回答票へ記述。
- ・調査結果の公表は全体分析、府県別分析までとし、自治体等別の調査結果は公表しない。府県を含むブロック協議会構成員に対する情報提供も公表情報のみ。
- ・環境省本省アンケート調査結果は、「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値（今後、公表される数値と異なる可能性がある）。

図表 2-1 調査内容と調査実施方法

調査内容		調査方法	
		アンケート調査	環境省本省アンケート*活用
1	災害廃棄物仮置場	○	○
2	し尿処理関連施設・資機材	○	
3	災害廃棄物処理計画の策定状況等		○
4	災害時相互協定		○
5	災害廃棄物処理に関する研修・訓練		○
6	住民・ボランティア等への啓発・広報 (発災時・平時)		○
7	社会福祉協議会との平時からの連絡体制		○

注. ※一般廃棄物処理実態調査…令和3年度本省調査

## 2.2 調査結果

### 2.2.1 災害廃棄物仮置場

#### (1) 調査趣旨

近畿ブロックの全自治体を対象に、災害発生時における廃棄物の集積所（家の近くの一時的な仮置場）と、仮置場の候補地の選定状況を把握した。（本報告書において集積所、仮置場の定義は図表2-2のとおりとする。）なお、避難場所、仮設住宅用地等の候補を含めたオープンスペースとして選定している場合も合わせて把握した。

図表 2-2 仮置場の区分と条件

条件	集積所 （家の近くの一時的な仮置場）	仮置場（長期に渡って活用）
広さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災家屋の前のスペース</li> <li>児童公園や集会場駐車場程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動公園や地区運動場程度</li> </ul>
搬出作業・重機の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>重機は利用できない広さ</li> <li>大型(10t)車両による搬出は出来ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重機が利用できる広さ</li> <li>大型(10t)車両による搬出が可能</li> </ul>
粗選別の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>粗選別はできない広さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>粗選別ができる広さ</li> </ul>
災害廃棄物の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に片付けごみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>片付けごみ</li> <li>解体・撤去による廃棄物</li> </ul>
持ち込み方法	主に下記で持ち込み <ul style="list-style-type: none"> <li>自家用車(軽トラ・乗用車等)</li> <li>手作業</li> <li>一輪車</li> <li>リヤカー 等</li> </ul>	主に下記で持ち込み <ul style="list-style-type: none"> <li>パッカー車</li> <li>トラック</li> <li>自家用車(ワゴン車、軽トラ等) 等</li> </ul>

#### (2) 調査結果

##### ① 調査対象及び回収状況

近畿ブロック 2 府 4 県の府県・市町村 204 自治体に府県を通じて調査票を配信した。府県・市町村の有効回答は 174 自治体（回答率 85.3%）であった。

図表 2-3 アンケート調査（災害廃棄物仮置場）の配信と回収の結果

	配信数	回収数	有効回答数	回答率(有効回答数/配信数)
滋賀県	20	19	19	95.0%
京都府	27	24	24	88.9%
大阪府	44	38	38	86.4%
兵庫県	42	38	38	90.5%
奈良県	40	35	35	87.5%
和歌山県	31	20	20	64.5%
計	204	174	174	85.3%

注. 有効回答数・・・調査票の返信があった回収数のうち無効票（すべての設問が無回答）を除いた回答数

## ②調査結果概要

### ア) 多くの自治体は仮置場を設置予定で、あわせて集積所も設ける自治体は半数以上

近畿2府4県で仮置場を設けない自治体は3団体のみである。仮置場への持ち込み方法の違いはあるが、仮置場と集積所の両方を設置して回収することを想定している自治体は、2府4県で53.5%と半数以上であった。

### イ) 仮置場候補地のリストアップ団体は微増、現地調査済の候補地は増加

2府4県で、仮置場候補地を災害時の用途が未決定であるオープンスペースとして位置づけている団体数は48.4%、77団体（昨年度43.3%、71団体）と昨年度と変わらないが、リストアップ状況は、「リストアップ済み」が49.7%、79団体（昨年度42.1%、69団体）、「現在リストアップ中である」が21.4%、34団体（昨年度18.3%、30団体）と昨年度から微増傾向にある。

また、現地調査状況をみると、「概ね現地調査は実施済みである」は57.0%、45団体（昨年度44.9%、31団体）で増加傾向にあり、「現地調査をする必要がない」割合は8.9%、7団体（昨年度27.5%、19団体）で18ポイント以上減少している。仮置場の現地調査の重要性が認知され、取組を進めている団体が増えていることが伺える。

### ウ) 仮置場候補地数は増加し、一部の候補地では所有者との調整が進展

リストアップ済みと回答のあった仮置場候補地は2府4県全体で1,011箇所（昨年度899箇所）あげられており、110箇所以上増加した。仮置場候補地の内訳をみると、所有者や土地利用が公表不可の割合が増加しており、仮置場の候補地を広くリストアップしていることが伺える。

仮置場の平時の用途や敷地面積、庁内での用途調整状況などは、昨年度と比較して全体の比率に大きな変化はなかった。

一方、仮置場候補地の所有者との調整状況においては、「所有者とは未調整」の候補地の割合は54.7%（昨年度57.4%）と大きな変化はないものの、「所有者と調整済み」の割合は29.2%（昨年度19.6%）で昨年度から10ポイント程度増加し、「所有者とは未調整（内々での決定事項）」2.2%（昨年度11.6%）が減少したことから、内々での決定事項としていた仮置場候補地の調整が進んだと考えられる。

### エ) 集積所のリストアップ団体は増加、約半数の集積所は住民による管理を想定

集積所を「リストアップ済みである」、「現在リストアップ中である」団体は2府4県で31団体、32.6%（昨年度15団体、48.4%）で、昨年度に比べて約2倍の団体数となり、リストアップが各団体で進められていることが伺える。

また、想定している集積所の管理者は、「自治会等の住民による管理」を想定している団体が49.5%、47団体と最も多い。

#### オ) 災害廃棄物発生量の試算や仮置場候補予定地との面積比較を進める団体が増加

2府4県で災害廃棄物発生量を「災害廃棄物処理計画等で試算済みである」団体の割合は65.5%（昨年度49.4%）であり、昨年度と比べて16ポイント増加した。また、災害廃棄物発生量の試算済み団体が、災害廃棄物発生量と仮置場候補予定地の面積を比較検討しているかどうかをみると、「災害廃棄物処理計画等で比較検討済みである」「比較検討中」と答えた団体が84.2%（昨年度71.6%）となり、昨年度よりも12ポイント以上増加した。

なお、「災害廃棄物処理計画等で比較検討済みである」割合が昨年度から10ポイント以上増加した府県は、大阪府の66.7%（昨年度39.1%）と奈良県52.4%（昨年度41.7%）であった。大阪府と奈良県は、近年の事業でモデル地域として災害廃棄物処理計画の策定の検討を進めた団体が多いことから、事業取組の成果が表れていると考えられる。

### (3) アンケートの結果

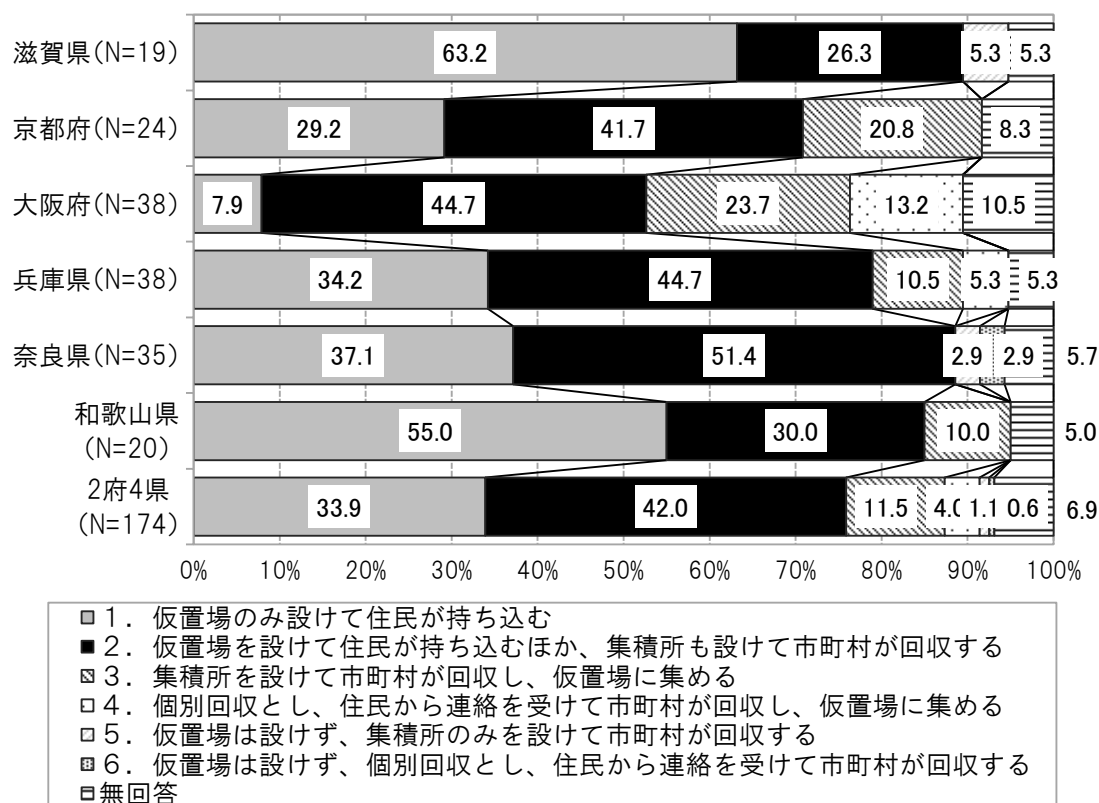
#### ① 片付けごみの運搬回収方法

近畿2府4県の片付けごみの回収方法は仮置場を設けない自治体は大阪府で1団体、奈良県で2団体の合計3団体のみである。「仮置場を設けて住民が持ち込むほか、集積所も設けて市町村が回収する」もしくは「集積所を設けて市町村が回収し、仮置き場に集める」と回答し、仮置場と集積所の両方の設置を想定している自治体は53.5%であった。

府県別にみると、「仮置場のみ設けて住民が持ち込む」割合が最も多い府県は滋賀県（63.2%）、和歌山県（55.0%）で、そのほかの府県は、「仮置場を設けて住民が持ち込むほか、集積所も設けて市町村が回収する」割合が最も多い。

また、京都府及び大阪府は、「集積所を設けて市町村が回収し、仮置場に集める」割合が、他の府県より10ポイント程度多い。

図表 2-4 片付けごみの運搬回収方法



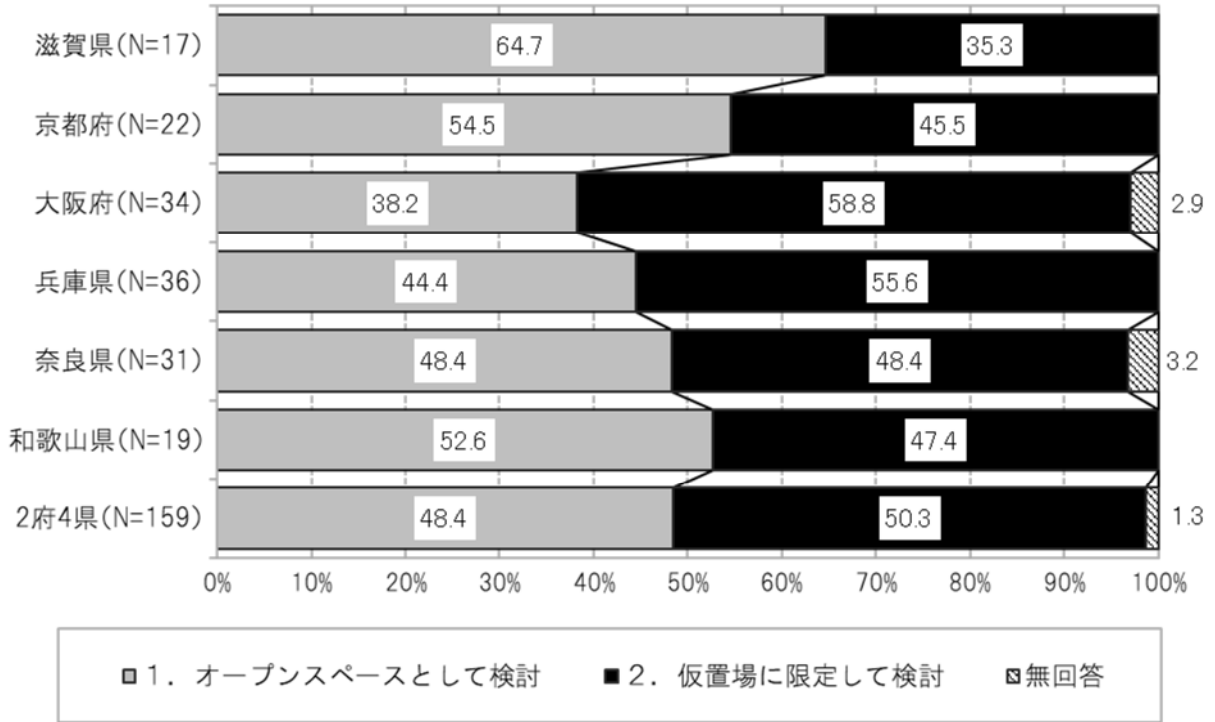
図表 2-5 片付けごみの運搬回収方法

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 仮置場のみ設けて住民が持ち込む	回答数	12	7	3	13	13	11	59
	回答率	63.2%	29.2%	7.9%	34.2%	37.1%	55.0%	33.9%
2. 仮置場を設けて住民が持ち込むほか、集積所も設けて市町村が回収する	回答数	5	10	17	17	18	6	73
	回答率	26.3%	41.7%	44.7%	44.7%	51.4%	30.0%	42.0%
3. 集積所を設けて市町村が回収し、仮置場に集める	回答数	0	5	9	4	0	2	20
	回答率	0.0%	20.8%	23.7%	10.5%	0.0%	10.0%	11.5%
4. 個別回収とし、住民から連絡を受けて市町村が回収し、仮置場に集める	回答数	0	0	5	2	0	0	7
	回答率	0.0%	0.0%	13.2%	5.3%	0.0%	0.0%	4.0%
5. 仮置場は設けず、集積所のみを設けて市町村が回収する	回答数	1	0	0	0	1	0	2
	回答率	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	1.1%
6. 仮置場は設けず、個別回収とし、住民から連絡を受けて市町村が回収する	回答数	0	0	0	0	1	0	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.6%
無回答	回答数	1	2	4	2	2	1	12
	回答率	5.3%	8.3%	10.5%	5.3%	5.7%	5.0%	6.9%
合計	回答数	19	24	38	38	35	20	174
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②仮置場候補地の位置づけ

仮置場の設置を想定している団体に対して、各団体で検討されている仮置場候補地の位置づけを確認した。近畿2府4県では、発災後に防災等の関連部局との調整が必要となる場合が多い「オープンスペース（災害時の用途は未決定）」が48.4%、77団体（昨年度43.3%、71団体）を占めており、昨年度と同程度であった。

図表 2-6 仮置場候補地の位置づけ



図表 2-7 仮置場候補地の位置づけ

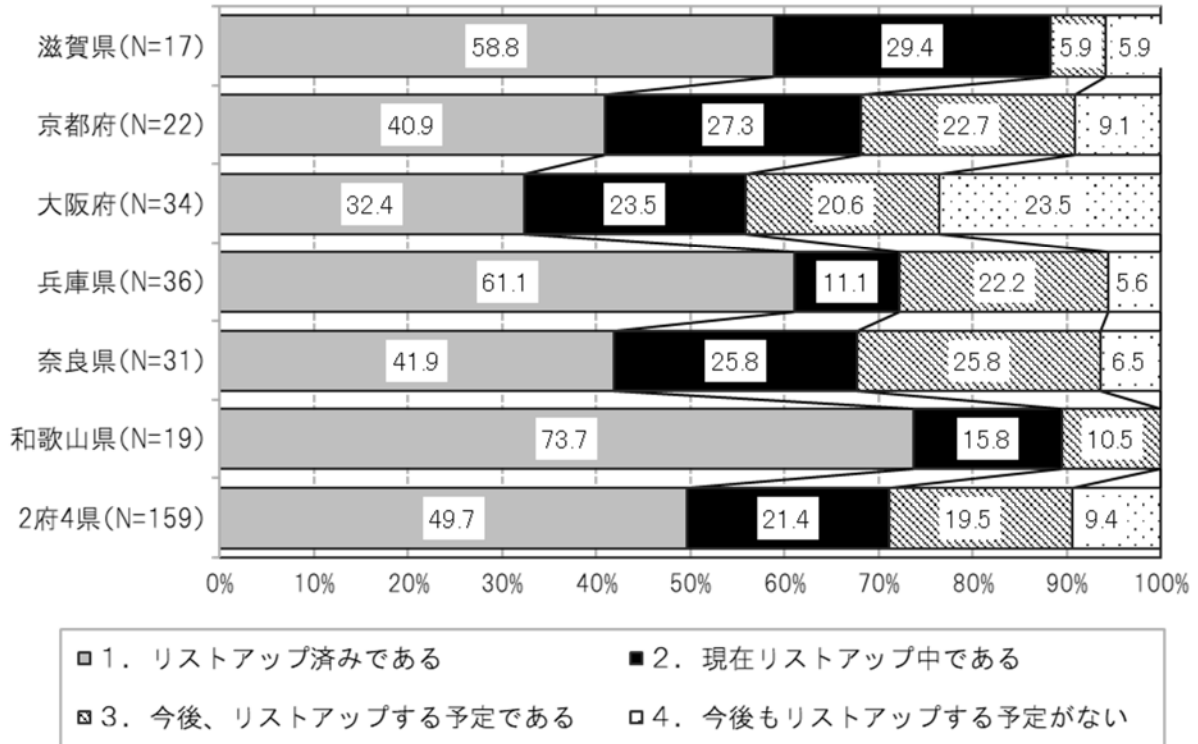
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. オープンスペースとして検討	回答数	11	12	13	16	15	10	77
	回答率	64.7%	54.5%	38.2%	44.4%	48.4%	52.6%	48.4%
2. 仮置場に限定して検討	回答数	6	10	20	20	15	9	80
	回答率	35.3%	45.5%	58.8%	55.6%	48.4%	47.4%	50.3%
無回答	回答数	0	0	1	0	1	0	2
	回答率	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	3.2%	0.0%	1.3%
合計	回答数	17	22	34	36	31	19	159
	回答率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

### ③仮置場候補地のリストアップの状況

仮置場候補地のリストアップ状況をみると、2府4県の合計では、「リストアップ済み」は49.7%、79団体（昨年度42.1%、69団体）、「現在リストアップ中である」は21.4%、34団体（昨年度18.3%、30団体）で、昨年度に比べて微増であった。

府県ごとの状況を見ると、大阪府で仮置場候補地を「今後もリストアップする予定がない」の割合（23.5%、8団体）が他の府県より10ポイント以上多い。

図表 2-8 仮置場候補地のリストアップの状況



図表 2-9 仮置場候補地のリストアップの状況

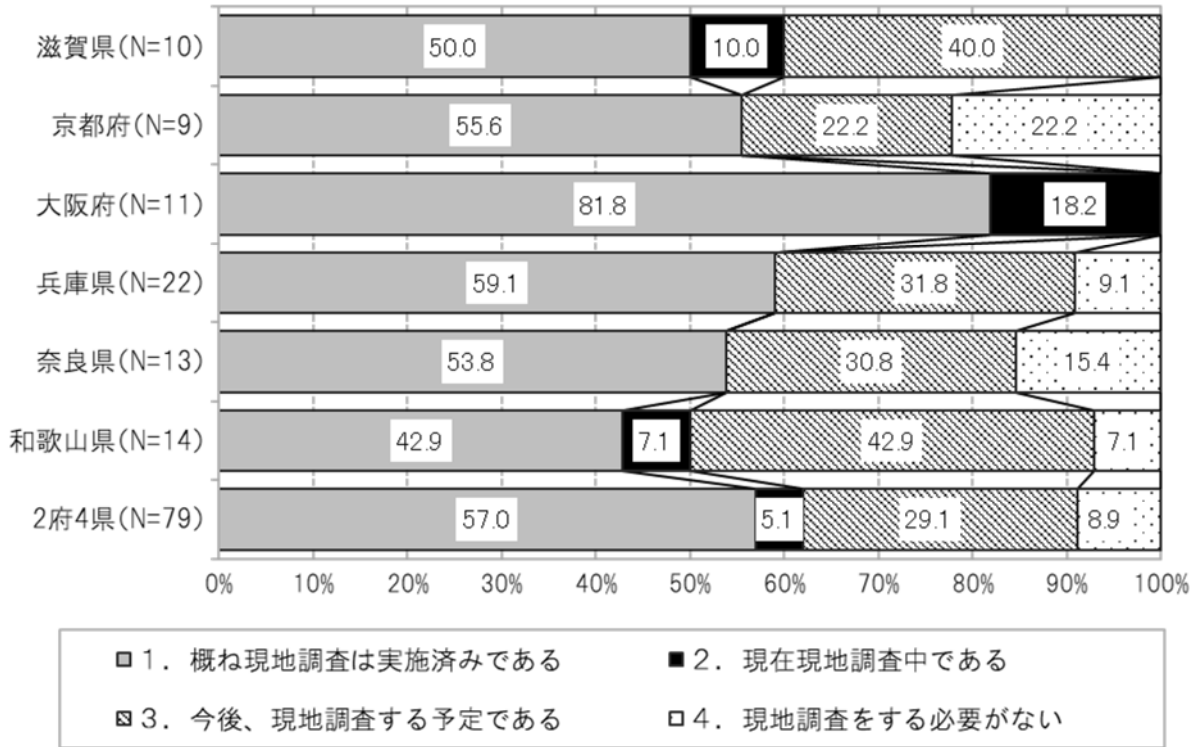
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. リストアップ済みである	回答数	10	9	11	22	13	14	79
	回答率	58.8%	40.9%	32.4%	61.1%	41.9%	73.7%	49.7%
2. 現在リストアップ中である	回答数	5	6	8	4	8	3	34
	回答率	29.4%	27.3%	23.5%	11.1%	25.8%	15.8%	21.4%
3. 今後、リストアップする予定	回答数	1	5	7	8	8	2	31
	回答率	5.9%	22.7%	20.6%	22.2%	25.8%	10.5%	19.5%
4. 今後もリストアップする予定	回答数	1	2	8	2	2	0	15
	回答率	5.9%	9.1%	23.5%	5.6%	6.5%	0.0%	9.4%
合計	回答数	17	22	34	36	31	19	159
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



#### ④仮置場候補地の事前の現地調査の状況

仮置場候補地をリストアップ済みの団体を対象とした、事前の現地調査の状況を見ると、2府4県の合計では、「概ね現地調査は実施済みである」は57.0%、45団体（昨年度44.9%、31団体）で増加傾向にあり、「現地調査をする必要がない」割合は8.9%、7団体（昨年度27.5%、19団体）で18ポイント以上減少している。

図表 2-10 仮置場候補地の事前の現地調査の状況



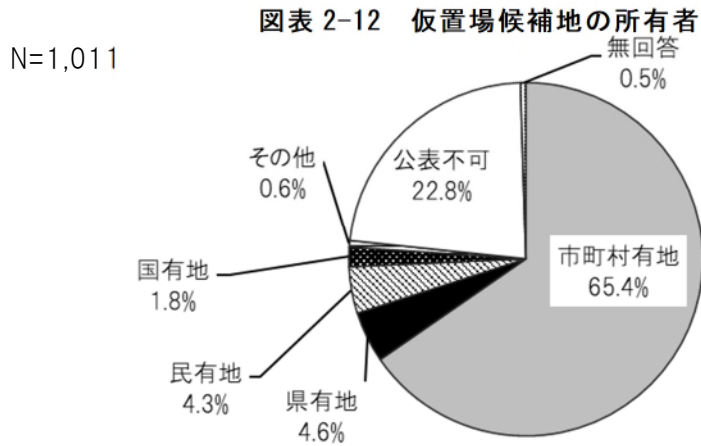
図表 2-11 仮置場候補地の事前の現地調査の状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 概ね現地調査は実施済みである	回答数	5	5	9	13	7	6	45
	回答率	50.0%	55.6%	81.8%	59.1%	53.8%	42.9%	57.0%
2. 現在現地調査中である	回答数	1	0	2	0	0	1	4
	回答率	10.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	7.1%	5.1%
3. 今後、現地調査する予定である	回答数	4	2	0	7	4	6	23
	回答率	40.0%	22.2%	0.0%	31.8%	30.8%	42.9%	29.1%
4. 現地調査をする必要がない	回答数	0	2	0	2	2	1	7
	回答率	0.0%	22.2%	0.0%	9.1%	15.4%	7.1%	8.9%
合計	回答数	10	9	11	22	13	14	79
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### ⑤ 仮置場候補地の所有者

リストアップ済みと回答のあった仮置場候補地は2府4県全体で1,011箇所（昨年度899箇所）あげられており、110箇所以上増加した。

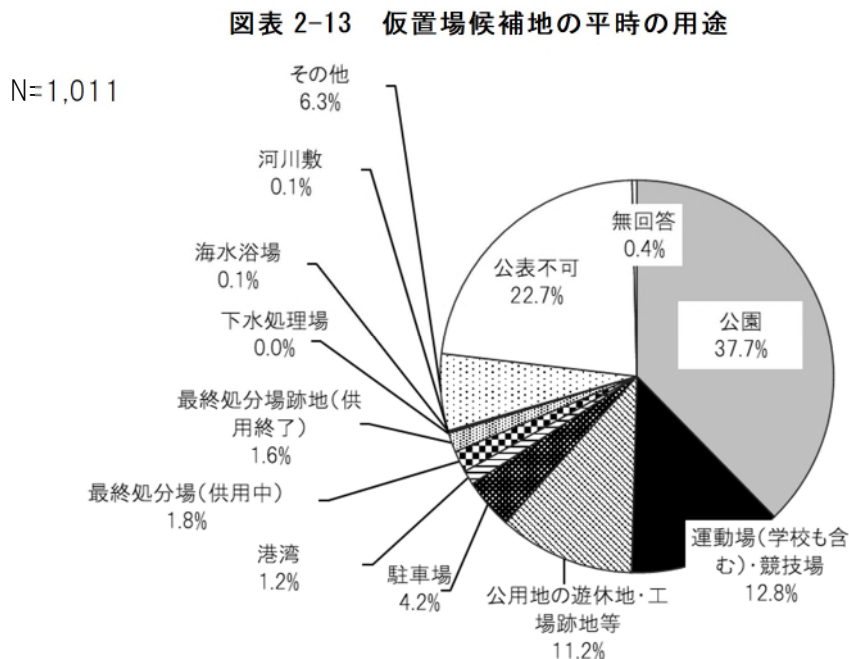
仮置場候補地の所有者は「市町村有地」、「府県有地」が全体の70.0%（昨年度73.9%）と多く、「民有地」は4.3%（昨年度4.0%）であった。昨年度と比較して、公表不可の割合22.8%（昨年度13.6%）が増加していることから、公表不可の仮置場候補地が増えたと考えられる。



注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

### ⑥ 仮置場候補地の平時の用途

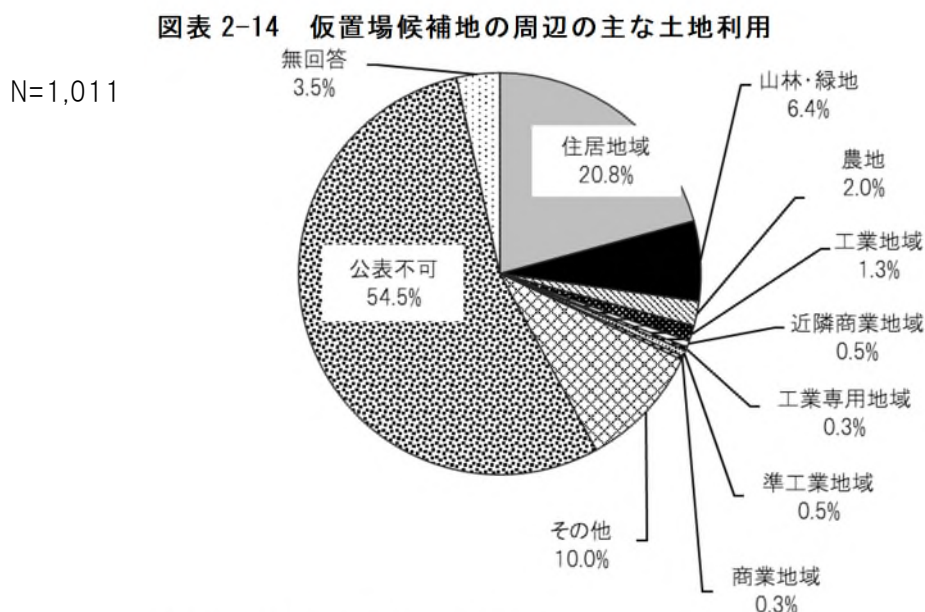
仮置場候補地の平時の用途はリストアップ済みの仮置場候補地1,011箇所中、「公園」、「運動場（学校も含む）・競技場」が50.5%（昨年度53.5%）を占め、次いで「公用地の遊休地・工場跡地等」、「駐車場」が用途として挙げられた。昨年度と比較して全体の比率に大きな変化はない。



注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

### ⑦仮置場候補地の周辺の主な土地利用

リストアップ済みの仮置場候補地1,011箇所の周辺の主な土地利用として「住居地域」が20.8%（昨年度26.6%）と最も多く、次いで、「山林・緑地」、「農地」が8.4%（昨年度10.8%）を占める。公表不可の比率が54.5%（昨年度48.4%）と半数以上を占めており、昨年度から約6ポイント増加している。



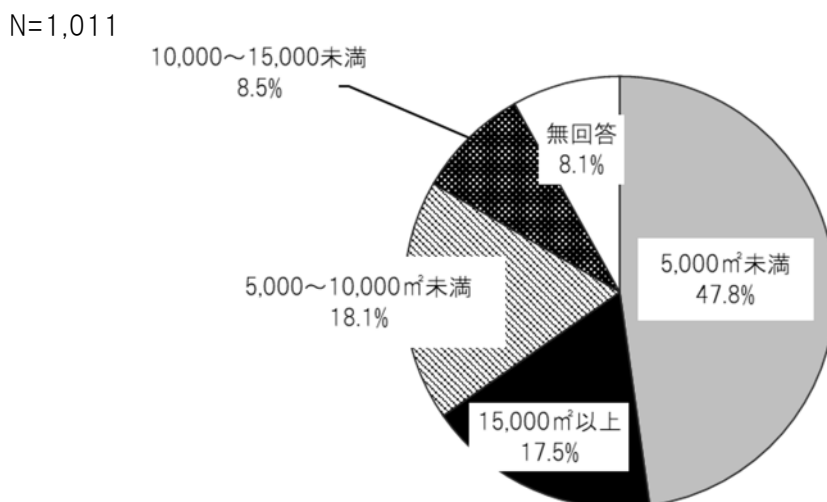
注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

### ⑧仮置場候補地の面積

#### ア) 敷地面積

リストアップ済みの仮置場候補地1,011箇所の敷地面積は「5,000㎡未満」が47.8%（昨年度49.5%）と最も多く、次いで「5,000～10,000㎡未満」が18.1%（昨年度18.5%）となっている。昨年度と比べて構成比率に大きな変化はない。

図表 2-15 仮置場候補地の敷地面積（規模別集計）

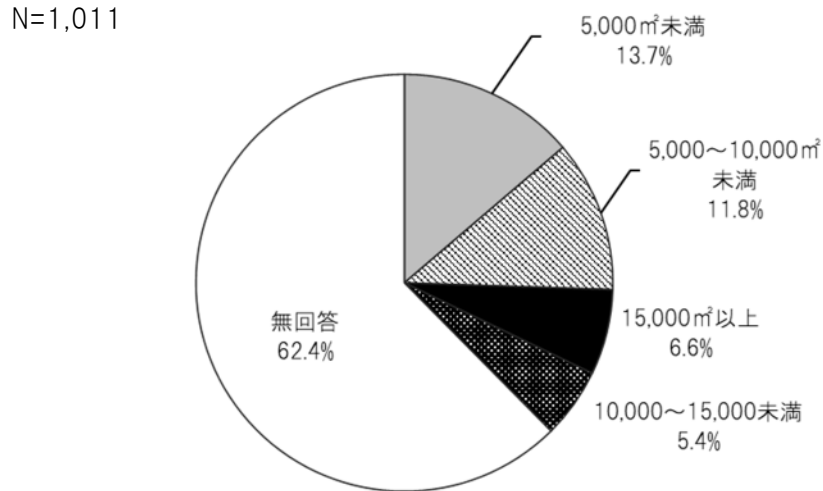


注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

イ) 敷地面積のうち仮置場として使用可能な面積

リストアップ済みの仮置場候補地1,011箇所の敷地面積のうち、山林や建物等を除いた仮置場として使用可能な面積は無回答が62.4%となった。使用可能な面積が把握できているものは全体の約4割にあたる37.6%（昨年度43.9%）程度である。10,000㎡以上を仮置場として使用可能であるものは12.0%（昨年度14.7%）であった。

図表 2-16 仮置場候補地の敷地面積のうち仮置場として使用可能な面積（規模別集計）



注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

ウ) 敷地総面積

近畿ブロック内の自治体で災害時の仮置場候補地としてリストアップされている敷地1,011箇所の敷地面積の合計は、2,962万㎡（昨年度3,876万㎡）であった。

仮置場候補地のうち、仮置場として使用可能な面積に限定すると、昨年度から若干減少した。

図表 2-17 仮置場候補地の敷地面積（府県別集計）（単位：万㎡）

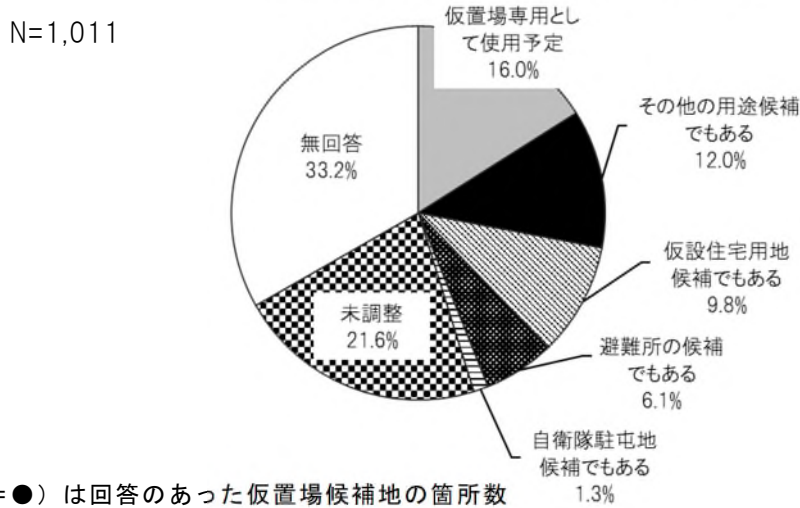
区分	年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計
仮置場候補地の面積	令和3年度	158	78	1,542	785	67	332	2,962
	令和2年度	81	84	2,196	1,083	94	337	3,876
	令和元年度	71	49	2,185	66	35	319	2,724
	平成30年度	75	13	2,650	59	66	328	3,191
	平成29年度	75	72	517	65	30	343	1,102
	平成28年後	10	72	24	47	27	344	524
候補地のうち仮置場として使用可能な面積	令和3年度	69	66	258	58	65	75	590
	令和2年度	58	83	227	48	84	112	612
	令和元年度	29	39	227	27	12	85	419

注. 今年度の調査で敷地面積不明・無回答の仮置場候補地は 82 件

⑨仮置場候補地における庁内での用途調整状況

リストアップ済みの仮置場候補地1,011箇所の庁内での用途調整状況は、「仮置場専用として使用予定」の割合が16.0%（昨年度14.7%）であった。そのほか、発災後の具体的な調整先の想定が可能な、「仮設住宅用地候補でもある」や「避難所の候補でもある」、「自衛隊駐屯地候補でもある」などの他の用途候補でもあるとの回答は29.2%（昨年度25.6%）で、昨年度と比べて構成比率に大きな変化はない。

図表 2-18 仮置場候補地の庁内での用途調整状況



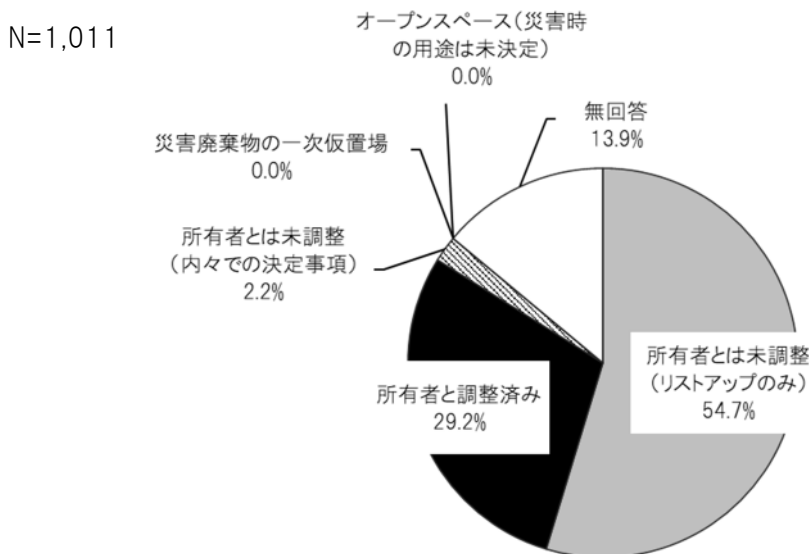
注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

⑩仮置場候補地における所有者との調整状況

リストアップ済みの仮置場候補地1,011箇所のうち、「所有者と調整済み」の割合は29.2%（昨年度19.6%）で昨年度から10ポイント程度増加し、「所有者とは未調整（内々での決定事項）」2.2%（昨年度11.6%）が減少した。また、所有者と未調整の候補地の割合は54.7%（昨年度57.4%）である。

「無回答」の割合は13.9%であり、昨年度（8.8%）より5ポイント増加している。

図表 2-19 仮置場候補地の所有者との調整状況

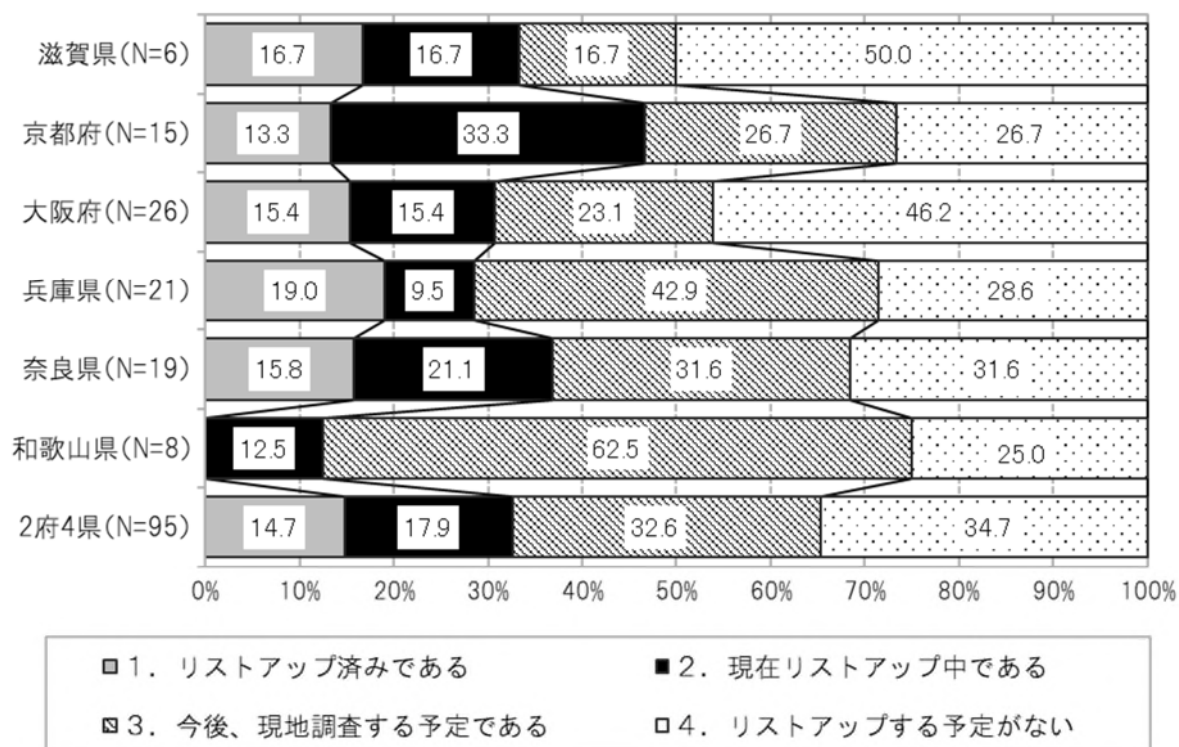


注. 母数 (N=●) は回答のあった仮置場候補地の箇所数

⑪集積所（家の近くの一時的な仮置場）のリストアップの状況

集積所の設置検討を考えている団体を対象としたリストアップの状況は、「リストアップ済みである」、「現在リストアップ中である」を含めると、市町村の31団体、32.6%（昨年度15団体、48.4%）で取組が進められており、取組を進めている団体数は約2倍となった。

図表 2-20 集積所（家の近くの一時的な仮置場）のリストアップの状況



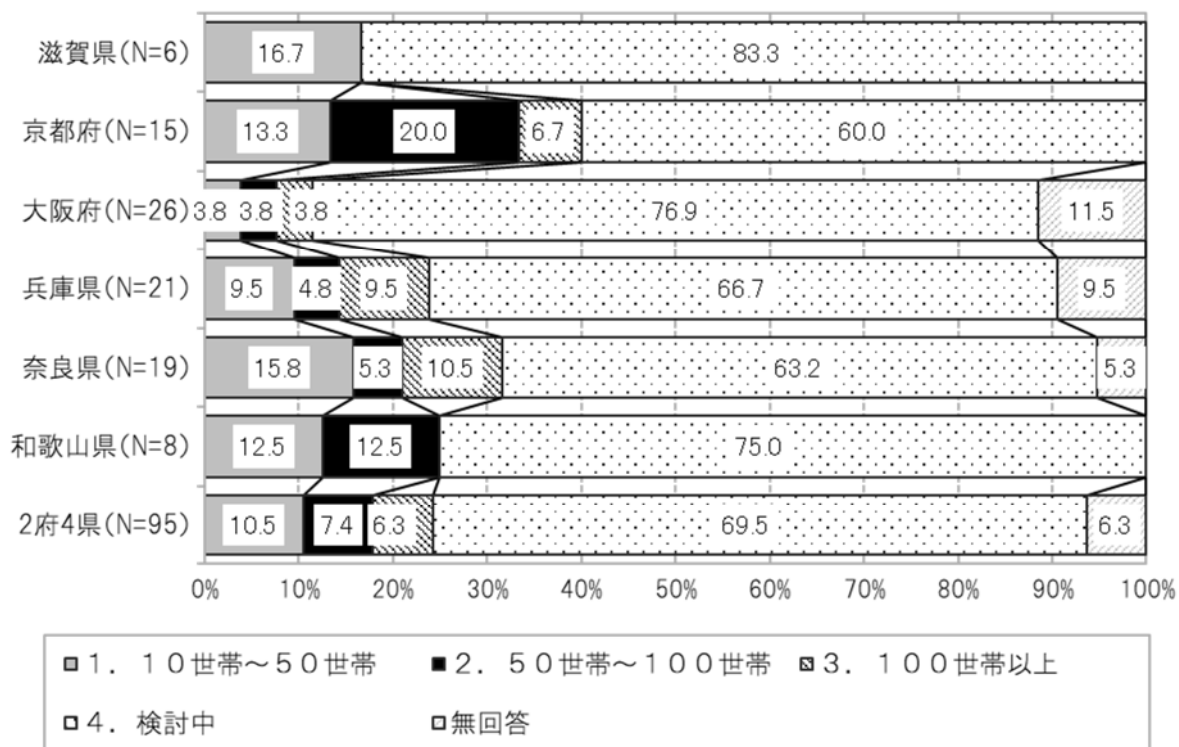
図表 2-21 集積所（家の近くの一時的な仮置場）のリストアップの状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. リストアップ済みである	回答数	1	2	4	4	3	0	14
	回答率	16.7%	13.3%	15.4%	19.0%	15.8%	0.0%	14.7%
2. 現在リストアップ中である	回答数	1	5	4	2	4	1	17
	回答率	16.7%	33.3%	15.4%	9.5%	21.1%	12.5%	17.9%
3. 今後、現地調査する予定である	回答数	1	4	6	9	6	5	31
	回答率	16.7%	26.7%	23.1%	42.9%	31.6%	62.5%	32.6%
4. リストアップする予定がない	回答数	3	4	12	6	6	2	33
	回答率	50.0%	26.7%	46.2%	28.6%	31.6%	25.0%	34.7%
合計	回答数	6	15	26	21	19	8	95
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑫集積所（家の近くの一時的な仮置場）1箇所あたりの対象世帯数

集積所1箇所あたりの対象世帯数をみると、近畿2府4県の69.5%、66団体（昨年度83.9%、26団体）が「検討中」であった。

図表 2-22 集積所（家の近くの一時的な仮置場）1箇所あたりの対象世帯数



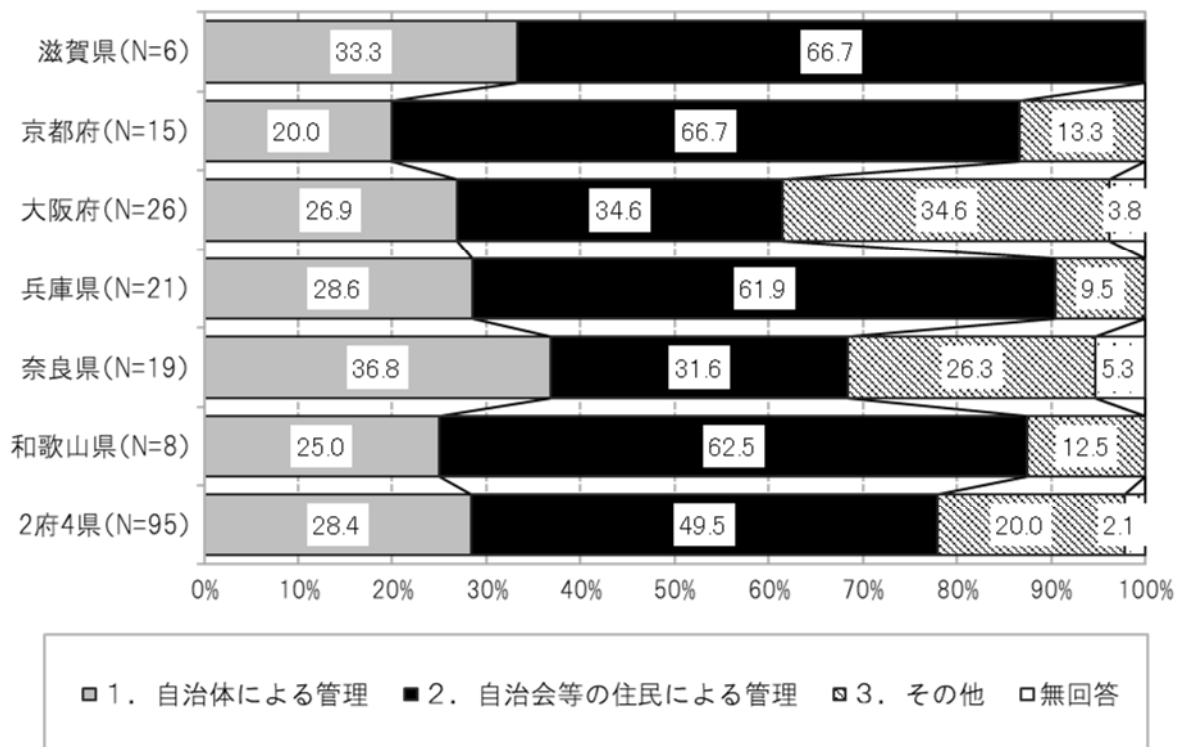
図表 2-23 集積所（家の近くの一時的な仮置場）1箇所あたりの対象世帯数

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 10世帯～50世帯	回答数	1	2	1	2	3	1	10
	回答率	16.7%	13.3%	3.8%	9.5%	15.8%	12.5%	10.5%
2. 50世帯～100世帯	回答数	0	3	1	1	1	1	7
	回答率	0.0%	20.0%	3.8%	4.8%	5.3%	12.5%	7.4%
3. 100世帯以上	回答数	0	1	1	2	2	0	6
	回答率	0.0%	6.7%	3.8%	9.5%	10.5%	0.0%	6.3%
4. 検討中	回答数	5	9	20	14	12	6	66
	回答率	83.3%	60.0%	76.9%	66.7%	63.2%	75.0%	69.5%
無回答	回答数	0	0	3	2	1	0	6
	回答率	0.0%	0.0%	11.5%	9.5%	5.3%	0.0%	6.3%
合計	回答数	6	15	26	21	19	8	95
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### ⑬集積所（一時的な仮置場）の管理状況

集積所の管理は「自治会等の住民による管理」を想定している団体が、2府4県で49.5%と最も多い。府県別にみると、奈良県のみ、「自治体による管理」が36.8%で、「自治会等の住民による管理」の31.6%よりも多い。

図表 2-24 集積所（一時的な仮置場）の管理者



図表 2-25 集積所（一時的な仮置場）の管理者

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 自治体による管理	回答数	2	3	7	6	7	2	27
	回答率	33.3%	20.0%	26.9%	28.6%	36.8%	25.0%	28.4%
2. 自治会等の住民による管理	回答数	4	10	9	13	6	5	47
	回答率	66.7%	66.7%	34.6%	61.9%	31.6%	62.5%	49.5%
3. その他	回答数	0	2	9	2	5	1	19
	回答率	0.0%	13.3%	34.6%	9.5%	26.3%	12.5%	11.9%
無回答	回答数	0	0	1	0	1	0	2
	回答率	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	5.3%	0.0%	2.1%
合計	回答数	6	15	26	21	19	8	95
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.9%

その他の内容)

- ・ 検討中、未定
- ・ 管理は自治体、誘導等の運営は町会やボランティア等に依頼予定
- ・ 地域住民や市職員、委託業者等
- ・ 自治体と地域の協議
- ・ 自治体もしくは自治会等の住民による管理
- ・ 自宅前排出が基本で排出者管理
- ・ 民間警備会社等へ委託
- ・ 主に管理者なし
- ・ 地元協議する
- ・ 自治体会・ボランティア

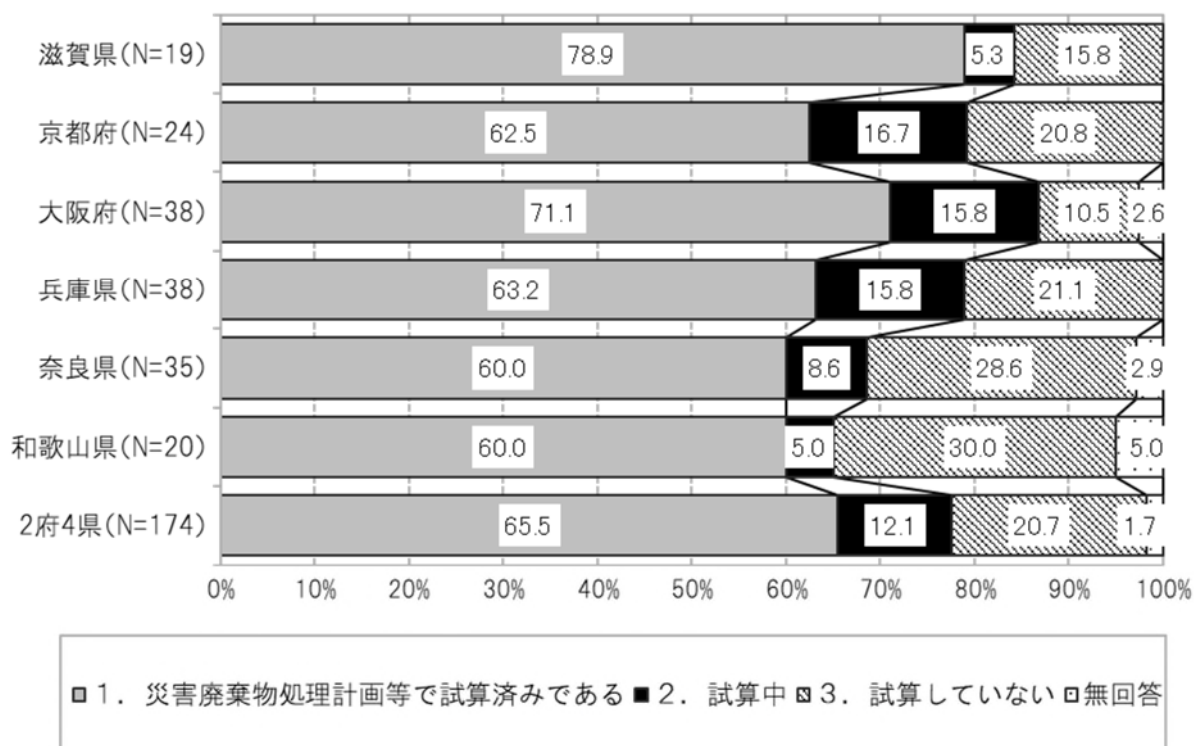


#### ⑭災害廃棄物の発生量の試算状況

災害廃棄物発生量の試算状況を見ると、2府4県で「災害廃棄物処理計画等で試算済みである」が65.5%（昨年度49.4%）であり、昨年度と比べて16ポイント増加した。「試算中」の12.1%（21.3%）を含めた割合は77.6%（昨年度70.7%）で、昨年度より取組が進められている割合が約7ポイント増加した。

府県別にみると、2府4県の合計値と試算済みの割合が大きく乖離している府県はない。「災害廃棄物処理計画等で試算済みである」割合が2府4県の平均値よりも高い府県は滋賀県の78.9%（昨年度53.3%）、大阪府の71.1%（昨年度60.5%）である。

図表 2-26 災害廃棄物の発生量の試算状況



図表 2-27 災害廃棄物の発生量の試算状況

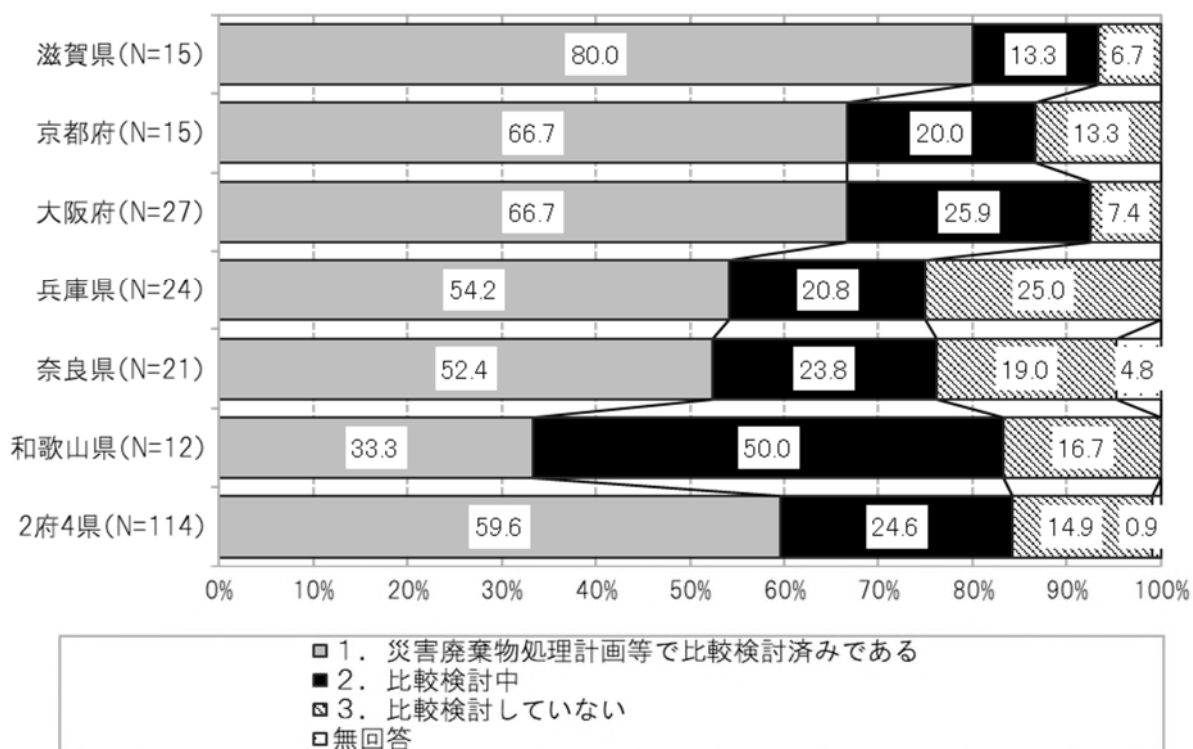
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 災害廃棄物処理計画等で試算済みである	回答数	15	15	27	24	21	12	114
	回答率	78.9%	62.5%	71.1%	63.2%	60.0%	60.0%	65.5%
2. 試算中	回答数	1	4	6	6	3	1	21
	回答率	5.3%	16.7%	15.8%	15.8%	8.6%	5.0%	12.1%
3. 試算していない	回答数	3	5	4	8	10	6	36
	回答率	15.8%	20.8%	10.5%	21.1%	28.6%	30.0%	20.7%
無回答	回答数	0	0	1	0	1	1	3
	回答率	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	2.9%	5.0%	1.7%
合計	回答数	19	24	38	38	35	20	174
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑮災害廃棄物発生量と仮置場候補予定地の面積比較検討の状況

災害廃棄物発生量の試算済み団体が、災害廃棄物発生量と仮置場候補予定地の面積を比較検討しているかどうかをみると、2府4県の59.6%（昨年度46.9%）が「災害廃棄物処理計画等で比較検討済みである」との回答であった。「比較検討中」の24.6%（昨年度24.7%）を含めると、災害廃棄物量と仮置き場候補予定地面積比較検討が進められている割合は84.2%（昨年度71.6%）で、昨年度から12ポイント以上増加した。

昨年度から10ポイント以上「災害廃棄物処理計画等で比較検討済みである」割合が増加した府県は、大阪府の66.7%（昨年度39.1%）と奈良県52.4%（昨年度41.7%）であった。

図表 2-28 災害廃棄物発生量と仮置場候補予定地の面積比較検討の状況



図表 2-29 災害廃棄物発生量と仮置場候補予定地の面積比較検討の状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 災害廃棄物処理計画等で比較検討済みである	回答数	12	10	18	13	11	4	68
	回答率	80.0%	66.7%	66.7%	54.2%	52.4%	33.3%	59.6%
2. 比較検討中	回答数	2	3	7	5	5	6	28
	回答率	13.3%	20.0%	25.9%	20.8%	23.8%	50.0%	24.6%
3. 比較検討していない	回答数	1	2	2	6	4	2	17
	回答率	6.7%	13.3%	7.4%	25.0%	19.0%	16.7%	14.9%
無回答	回答数	0	0	0	0	1	0	1
	回答率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.9%
合計	回答数	15	15	27	24	21	12	114
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 2.2.2 し尿処理関連施設・資機材

簡易トイレの備蓄数、マンホールトイレの設置数、し尿運搬用バキューム車の保有数、し尿処理施設の数・規模等について整理した。

### (1) 調査趣旨

大規模災害発生時においては、し尿処理関連資材・機材等（簡易（移動）トイレ、マンホールトイレ、バキューム車を含む）の配備・設置状況について、その所在情報等を管理している関係部局からの情報提供を受けて、対応にあたることが必須となる。本調査を実施することで、大規模災害発生時においても関係部局間の円滑な情報共有が進むことを意図した。

### (2) 調査結果

#### ①調査対象及び回収状況

近畿ブロック 2府4県の府県・市町村 204 自治体およびし尿処理施設を有している一部事務組合 34 団体に府県を通じて調査票を配信した。府県・市町村の有効回答は 171 自治体（回答率 84.8%）、一部事務組合は 33 団体（97.1%）であった。

図表 2-30 アンケート調査（し尿処理関連）の配信と回収の結果

	配信数			回収数			有効回答数			回答率 (有効回答数/配信数)		
	府県・市町村	一部事務組合	計	府県・市町村	一部事務組合	計	府県・市町村	一部事務組合	計	府県・市町村	一部事務組合	計
滋賀県	20	5	25	18	5	23	18	5	23	90.0%	100.0%	92.0%
京都府	27	4	31	24	4	28	22	4	26	81.5%	100.0%	83.9%
大阪府	44	4	48	38	4	42	38	4	42	86.4%	100.0%	87.5%
兵庫県	42	5	47	38	5	43	38	5	43	90.5%	100.0%	91.5%
奈良県	40	4	44	35	4	39	35	4	39	87.5%	100.0%	88.6%
和歌山県	31	12	43	20	11	31	20	11	31	64.5%	91.7%	72.1%
計	204	34	238	173	33	206	171	33	204	84.8%	97.1%	86.6%

注. 有効回答数・・・調査票の返信があった回収数のうち無効票（すべての設問が無回答）を除いた回答数

## ②調査結果概要

### ア) 携帯トイレの備蓄は増加、昨年度と同様に発災時に必要な災害用トイレ数を推計した団体の約半数が準備可能数と比べて足りない

近畿ブロックのトイレの配備・備蓄状況のうち、携帯トイレが約340万個（昨年度約296万個）となり、昨年度と比べて約44万個増加した。

各自治体における災害用トイレ(仮設トイレ)の最大必要量の推計有無をみると、「推計有り」の回答が36.9%、76自治体（昨年度32.5%、51団体）と微増したが、「推計有り」の団体のうち、災害用トイレが足りないと回答した自治体は48.7%、37団体（昨年度45.1%、23団体）で、昨年度の割合とあまり変わらなかった。

### イ) し尿の運搬や処理に関する協定の締結をしていない団体の割合や、し尿処理施設被災時を想定した下水道部との調整を予定していない団体の割合が最も多い

2府4県のし尿処理施設は、「一部事務組合に委託して処理している」割合(37.3%、76団体)と「市町村の施設で処理している」割合(34.8%、71団体)はほぼ同程度である。

し尿の運搬や処理に関する協定の締結状況をみると、2府4県では、「し尿の運搬、処理について協定を締結していない」団体が最も多く、40.7%、83団体であった。し尿処理施設被災時を想定した、下水道部局との事前協議・調整等についても、「協議・調整する予定がない」団体が45.6%、93団体（昨年度46.6%、88団体）と最も多く、し尿の運搬やし尿処理施設が被災した場合の処理が懸念される結果となった。

### ウ) 発災時を想定した、し尿に関する計画の検討を進めている団体は約半数で、昨年度とほぼ同程度

2府4県で、発災時の「トイレの調達・設置」の配置計画等を「検討・調整済み」「検討・調整中」の団体は45.0%、102団体（昨年度47.6%、90団体）、「し尿の運搬・処理」の計画等を「検討・調整済み」「検討・調整中」の団体は、52.9%、108団体（昨年度51.9%、98団体）、「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等を「検討・調整済み」「検討・調整中」と回答した団体は、44.6%、91団体（昨年度44.5%、84団体）である。

いずれの計画も、検討を進めている段階の団体は約半数程度で、昨年度と変わらなかったことから、し尿に関する計画の検討は停滞していることが伺える。

### (3) アンケートの結果

#### ① トイレの配備・備蓄状況

近畿ブロックのトイレの配備・備蓄状況のうち、携帯トイレは約340万個（昨年度約296万個）となり、昨年度と比べて約44万個増加した。

また、バキューム車は約1.9千台（昨年度から約80台の減少）、し尿処理施設は136箇所（昨年度から37箇所の減少）で収集人口は約280万人（昨年度から約120万人の減少）となった。

図表 2-31 トイレの配備・備蓄状況（府県別集計）

府県	トイレ(個)								バキューム車(台)	し尿処理施設	
	簡易(移動)トイレ				マンホールトイレ					施設数	収集人口(人)
	携帯	簡易	組立	災害用	本管直結型	流下型	貯留型	無回答			
滋賀県	125,987	638	875	673	139	80	278	0	255	10	358,709
京都府	552,875	7,611	4,557	1,160	100	70	1,049	0	186	11	410,903
大阪府	1,373,564	15,675	6,148	15,741	341	730	2,556	0	659	28	321,606
兵庫県	626,415	11,707	4,137	71	86	56	591	0	371	51	664,561
奈良県	180,497	3,500	1,068	161	92	23	93	0	156	21	343,249
和歌山県	544,848	2,632	784	207	31	7	180	0	271	15	675,755
計	3,404,186	41,763	17,569	18,013	789	966	4,747	0	1,898	136	2,774,783
R2計	2,965,003	119,380	17,461	17,118	1,137	957	4,581	78	1,975	173	4,005,357
R1計	1,894,877	58,501	19,023	23,551	383	832	3,559	-	1,345	145	3,766,120
H30計	1,545,911	34,821	16,517	13,933	600	709	3,156	-	920	122	4,511,638
H29計	1,497,088	30,028	15,970	21,165	587	641	4,828	-	1,099	118	4,310,522
H28計	1,739,579	24,517	14,372	15,452	596	591	3,271	-	898	110	2,926,126

注. 回答があった数字の単純合計値（無回答の場合は0とした）

注. 簡易（移動）トイレ、マンホールトイレ、バキューム車の各数字は、自治体による備蓄・直営分と委託業者等の外部からの調達分を合算した数値

図表 2-32 （参考）簡易（移動）トイレの分類

選択肢	写真(イメージ)	説明
1. 携帯トイレ		<ul style="list-style-type: none"> <li>袋の中に水分を吸収するシートがセットになっているもの、シートの代わりに凝固剤を添加するタイプもある。</li> <li>オプションとして消臭剤がセットのもの、臭気漏れを防ぐための外袋があるものもある。</li> </ul>
2. 簡易トイレ		<ul style="list-style-type: none"> <li>多目的トイレ内等、室内に設置できるトイレ。</li> <li>オマル式で洋式タイプが多い。溜まった大小便を始末する必要がある。(水・電気不要)</li> <li>機械的に大小便を袋の中にパッキングするタイプ。座イス型のもので、臭気をシャットアウトできることが特徴。(電気のみ必要)</li> </ul>
3. 組立トイレ		<ul style="list-style-type: none"> <li>その場で組み立てることが必要なトイレ。</li> <li>大小便を便槽に貯留するタイプ。汲み取りが必要。(水も電気も不要)</li> <li>マンホールへ直結し、大小便をマンホール内に落とすタイプ(水も電気も不要)便槽に貯留するものは、汲み取りの際に水が必要。</li> </ul>
4. 災害用トイレ		<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントや工事の仮設トイレとして利用されることが多いもの。・トイレトペーパーや消臭剤、室内照明等も併せて手配要。</li> <li>避難所への設置数、貯留容量を把握し、くみ取り計画を同時に検討することが必要。</li> </ul>

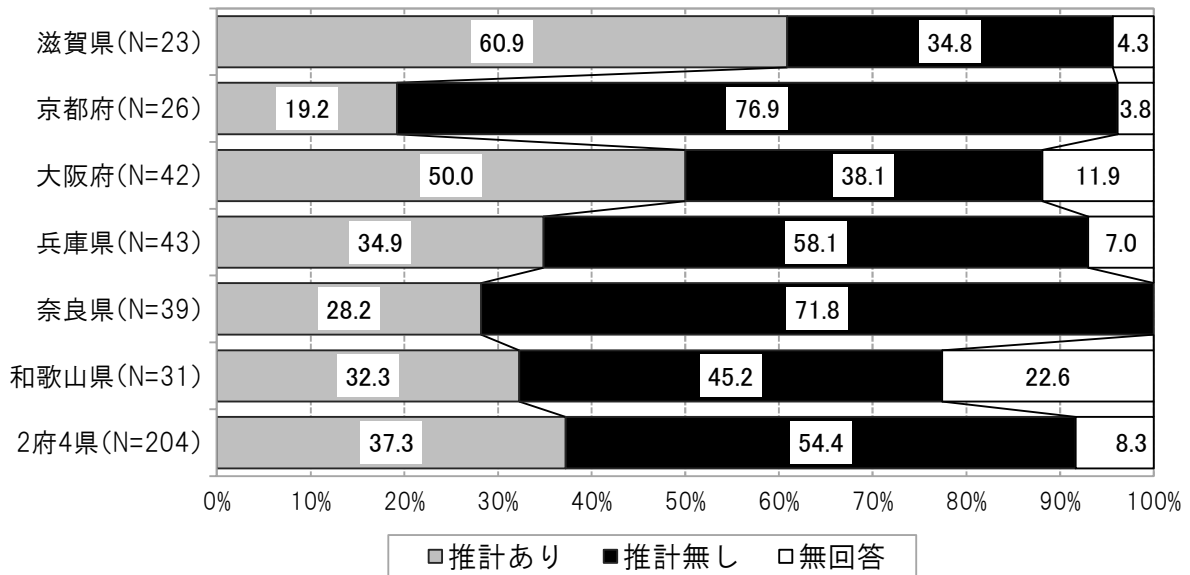
出典：兵庫県「避難所等におけるトイレ対策の手引き」（平成26年4月）をもとに作成

②発災時に必要な災害用トイレ（仮設トイレ）の最大必要量の推計

各自治体における災害用トイレ（仮設トイレ）の最大必要量の推計有無をみると、「推計有り」の回答が36.9%、76自治体（昨年度32.5%、51団体）と微増した。

府県別では、滋賀県の60.9%、14自治体（昨年度46.7%、7団体）、大阪府の50.0%、21自治体（昨年度42.1%、16団体）が「推計有り」の割合が半数以上であった。

図表 2-33 発災時に必要な災害用トイレ（仮設トイレ）の最大必要量の推計有無

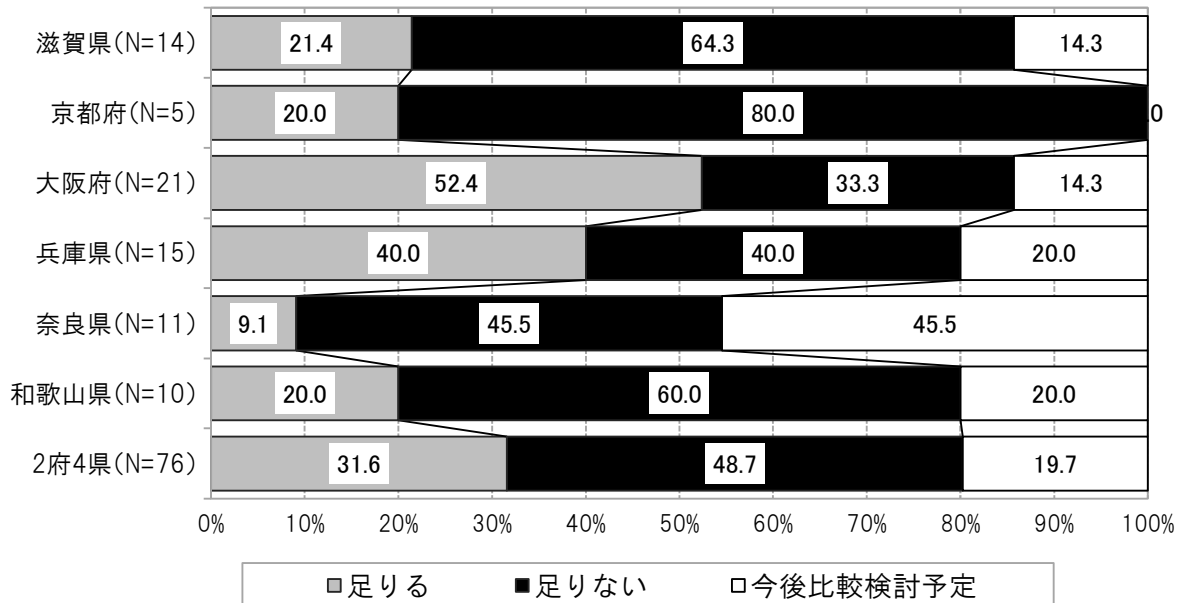


図表 2-34 災害用トイレ（仮設トイレ）の最大必要量の推計有無と個数

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
推計あり	回答数	14	5	21	15	11	10	76
	回答率	60.9%	19.2%	50.0%	34.9%	28.2%	32.3%	37.3%
推計無し	回答数	8	20	16	25	28	14	111
	回答率	34.8%	76.9%	38.1%	58.1%	71.8%	45.2%	54.4%
無回答	回答数	1	1	5	3	0	7	17
	回答率	4.3%	3.8%	11.9%	7.0%	0.0%	22.6%	8.3%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31	204
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「推計有り」と回答された自治体のうち、準備可能な災害用トイレ（仮設トイレ）との比較検討をしている団体は80.3%、61団体（昨年度84.3%、43団体）であり、災害用トイレが足りないと回答した自治体は48.7%、37団体（昨年度45.1%、23団体）で、昨年度の割合とあまり変わらなかった。

図表 2-35 災害用トイレ（仮設トイレ）の推計結果と準備可能な数の比較検討結果



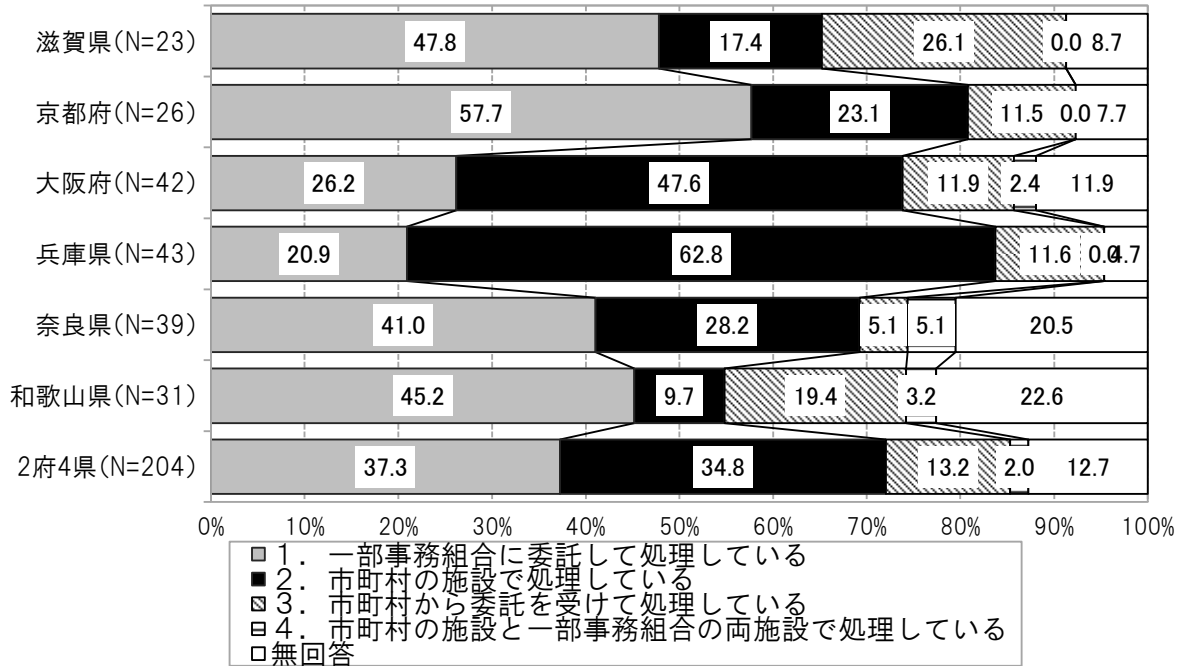
図表 2-36 災害用トイレ（仮設トイレ）の推計結果と準備可能な数の比較検討結果

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
足りる	回答数	3	1	11	6	1	2	24
	回答率	21.4%	20.0%	52.4%	40.0%	9.1%	20.0%	31.6%
足りない	回答数	9	4	7	6	5	6	37
	回答率	64.3%	80.0%	33.3%	40.0%	45.5%	60.0%	48.7%
今後比較検討予定	回答数	2	0	3	3	5	2	15
	回答率	14.3%	0.0%	14.3%	20.0%	45.5%	20.0%	19.7%
合計	回答数	14	5	21	15	11	10	76
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### ③し尿処理施設の状況

2府4県のし尿処理施設は、「一部事務組合に委託して処理している」割合（37.3%、76団体）と「市町村の施設で処理している」割合（34.8%、71団体）がほぼ同程度であった。

図表 2-37 し尿処理施設の状況



図表 2-38 し尿処理施設の状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. 一部事務組合に委託して処理している	回答数	11	15	11	9	16	14	76
	回答率	47.8%	57.7%	26.2%	20.9%	41.0%	45.2%	37.3%
2. 市町村の施設で処理している	回答数	4	6	20	27	11	3	71
	回答率	17.4%	23.1%	47.6%	62.8%	28.2%	9.7%	34.8%
3. 市町村から委託を受けて処理している	回答数	6	3	5	5	2	6	27
	回答率	26.1%	11.5%	11.9%	11.6%	5.1%	19.4%	13.2%
4. 市町村の施設と一部事務組合の両施設で処理している	回答数	0	0	1	0	2	1	4
	回答率	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	5.1%	3.2%	2.0%
無回答	回答数	2	2	5	2	8	7	26
	回答率	8.7%	7.7%	11.9%	4.7%	20.5%	22.6%	12.7%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31	204
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

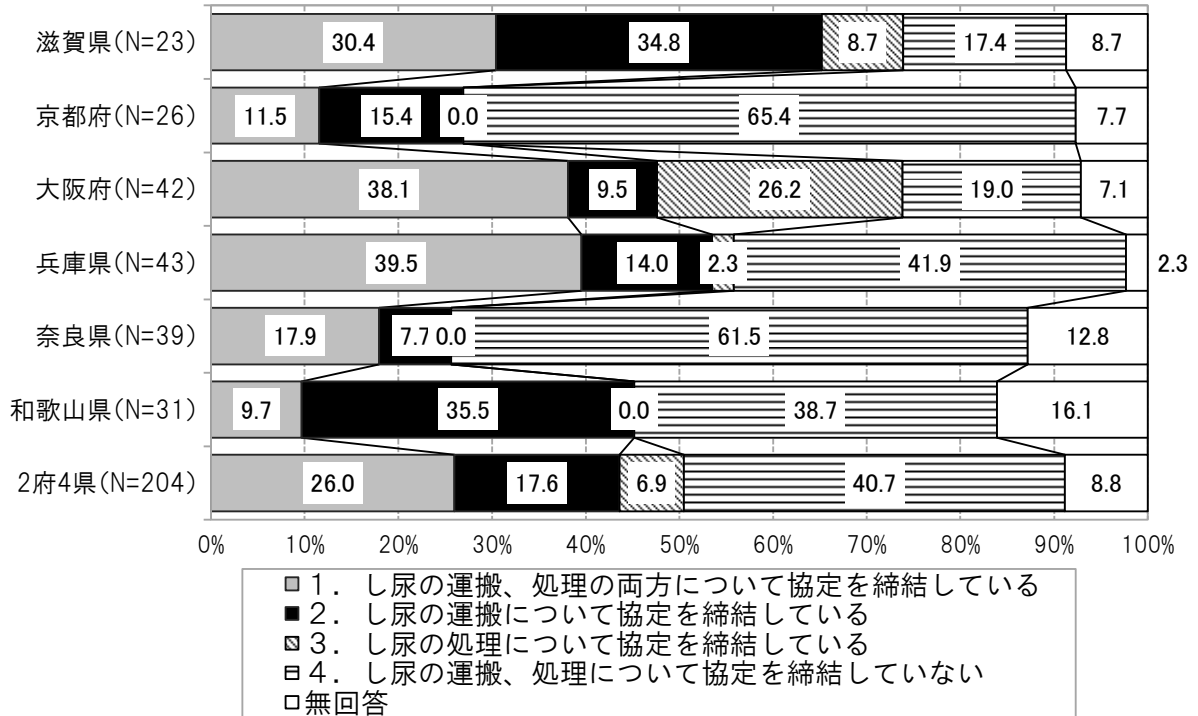


#### ④し尿の運搬や処理に関する協定の締結状況

し尿の運搬や処理に関する協定の締結状況をみると、2府4県では、「し尿の運搬、処理について協定を締結していない」団体が最も多く、40.7%、83団体であった。し尿の運搬と処理の両方について協定を締結している団体は、26.0%、53団体である。

府県別にみると、「し尿の運搬、処理について協定を締結していない」割合が高い府県は京都府（65.4%、17団体）、奈良県（61.5%、24団体）である。

図表 2-39 し尿の運搬や処理に関する協定の締結状況



図表 2-40 し尿の運搬や処理に関する協定の締結状況

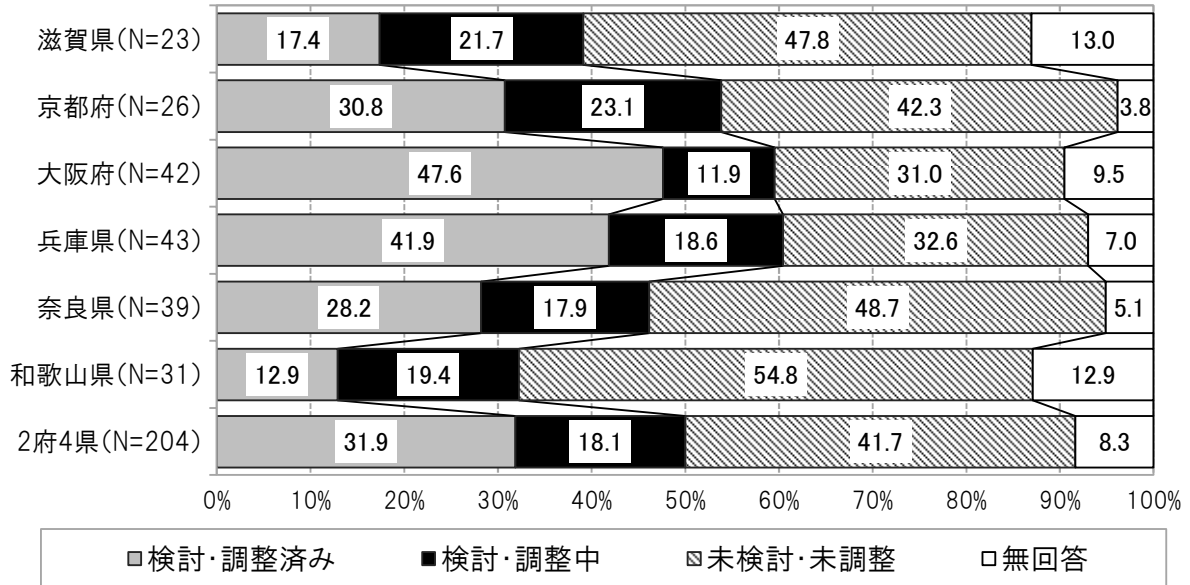
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
1. し尿の運搬、処理の両方について協定を締結している	回答数	7	3	16	17	7	3
	回答率	30.4%	11.5%	38.1%	39.5%	17.9%	9.7%
2. し尿の運搬について協定を締結している	回答数	8	4	4	6	3	11
	回答率	34.8%	15.4%	9.5%	14.0%	7.7%	35.5%
3. し尿の処理について協定を締結している	回答数	2	0	11	1	0	0
	回答率	8.7%	0.0%	26.2%	2.3%	0.0%	0.0%
4. し尿の運搬、処理について協定を締結していない	回答数	4	17	8	18	24	12
	回答率	17.4%	65.4%	19.0%	41.9%	61.5%	38.7%
無回答	回答数	2	2	3	1	5	5
	回答率	8.7%	7.7%	7.1%	2.3%	12.8%	16.1%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31
	回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤発災時における「トイレの調達・設置」の配置計画等の検討状況

発災時の「トイレの調達・設置」の配置計画等の検討状況は、「検討・調整済み」「検討・調整中」を合わせると45.0%、102団体（昨年度47.6%、90団体）で、昨年度と同程度であった。

府県別にみると、「未検討・未調整」が多いのは和歌山県の54.8%、17団体（昨年度42.9%、15団体）、奈良県の48.7%、19団体（昨年度67.9%、19団体）である。

図表 2-41 発災時における「トイレの調達・設置」の配置計画等の検討状況

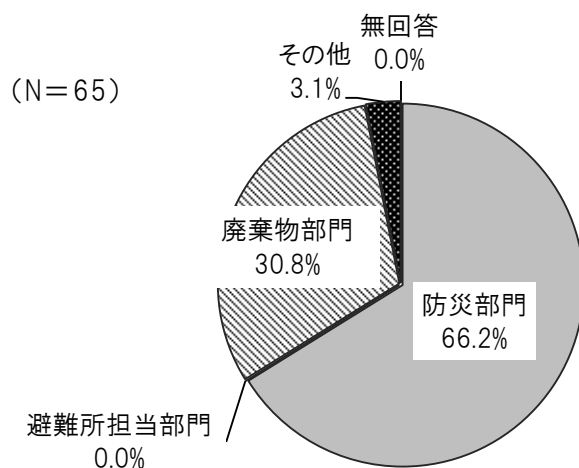


図表 2-42 発災時における「トイレの調達・設置」の配置計画等の検討状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
検討・調整済み	回答数	4	8	20	18	11	4	65
	回答率	17.4%	30.8%	47.6%	41.9%	28.2%	12.9%	31.9%
検討・調整中	回答数	5	6	5	8	7	6	37
	回答率	21.7%	23.1%	11.9%	18.6%	17.9%	19.4%	18.1%
未検討・未調整	回答数	11	11	13	14	19	17	85
	回答率	47.8%	42.3%	31.0%	32.6%	48.7%	54.8%	41.7%
無回答	回答数	3	1	4	3	2	4	17
	回答率	13.0%	3.8%	9.5%	7.0%	5.1%	12.9%	8.3%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31	204
	回答率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「トイレの調達・設置」の配置計画等を主体的に検討している部門は、防災部門が最も多く66.2%、43団体（昨年度66.5%、37団体）、次いで廃棄物部門が30.8%、20団体（昨年度24.1%、13団体）であり、昨年度と比率に大きな変化はない。

図表 2-43 「トイレの調達・設置」の配置計画等を主体的に検討している部門



注. 母数 (N=●) は部門の回答数。

図表 2-44 「トイレの調達・設置」の配置計画等を主体的に検討している部門

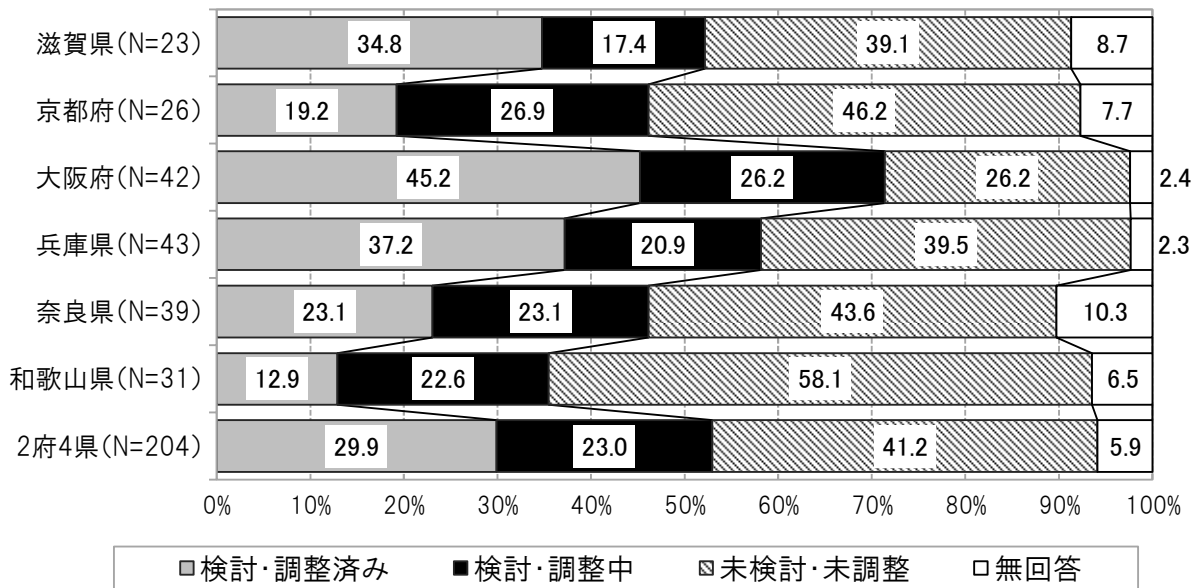
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県	
防災部門	3	6	14	10	7	3	43	66.2%
避難所担当部門	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
廃棄物部門	1	2	4	8	4	1	20	30.8%
その他	0	0	2	0	0	0	2	3.1%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	4	8	20	18	11	4	65	100.0%

⑥発災時における「し尿の運搬・処理」の計画等の検討状況

発災時の「し尿の運搬・処理」の計画等の検討状況をみると、「検討・調整済み」29.9%、61団体（昨年度25.4%、48団体）と回答した団体、「検討・調整中」23.0%、47団体（昨年度26.5%、50団体）と回答した団体の合計は、52.9%、108団体（昨年度51.9%、98団体）で、昨年度と比べて大きな変化はなかった。

府県別では、「未検討・未調整」の割合が半数以上の府県は、和歌山県の58.1%、18団体（昨年度51.4%、18団体）である。

図表 2-45 発災時における「し尿の運搬・処理」の計画等の検討状況



図表 2-46 発災時における「し尿の運搬・処理」の計画等の検討状況

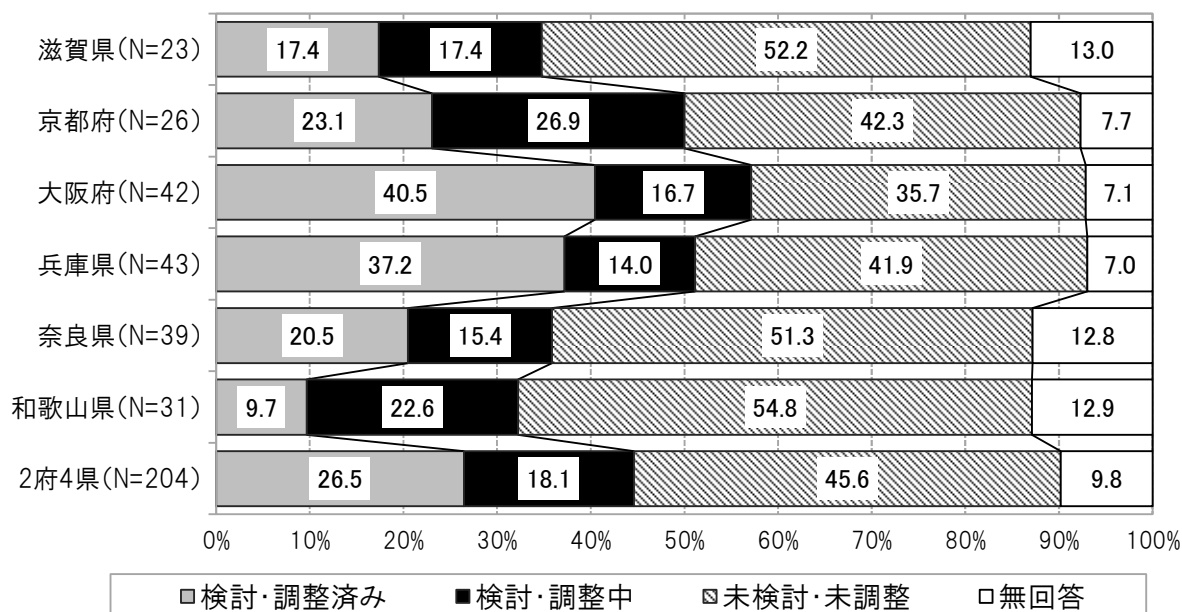
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
検討・調整済み	回答数	8	5	19	16	9	4	61
	回答率	34.8%	19.2%	45.2%	37.2%	23.1%	12.9%	29.9%
検討・調整中	回答数	4	7	11	9	9	7	47
	回答率	17.4%	26.9%	26.2%	20.9%	23.1%	22.6%	23.0%
未検討・未調整	回答数	9	12	11	17	17	18	84
	回答率	39.1%	46.2%	26.2%	39.5%	43.6%	58.1%	41.2%
無回答	回答数	2	2	1	1	4	2	12
	回答率	8.7%	7.7%	2.4%	2.3%	10.3%	6.5%	5.9%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31	204
	回答率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

⑦発災時における「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等の検討状況

発災時の「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等の検討状況をみると、「検討・調整済み」26.5%、54団体（昨年度21.2%、40団体）と回答した団体、「検討・調整中」18.1%、37団体（昨年度23.3%、44団体）と回答した団体の合計は、44.6%、91団体（昨年度44.5%、84団体）で、昨年度と同程度であった。

府県別では、「未検討・未調整」の割合が半数以上の府県は、和歌山県の54.8%、17団体（昨年度40.0%、14団体）、滋賀県の52.2%、12団体（昨年度30.0%、6団体）、奈良県の51.3%、20団体（昨年度50.0%、14団体）である。

図表 2-47 発災時における「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等の検討状況

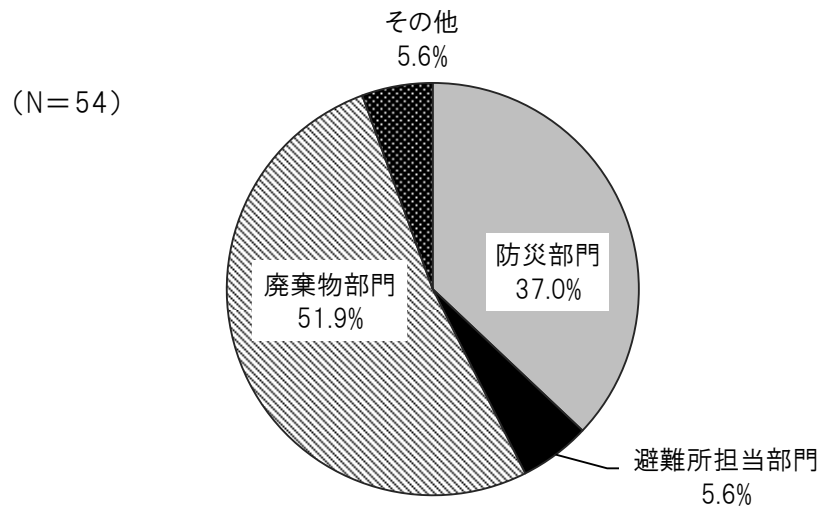


図表 2-48 発災時における「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等の検討状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
検討・調整済み	回答数	4	6	17	16	8	3	54
	回答率	17.4%	23.1%	40.5%	37.2%	20.5%	9.7%	26.5%
検討・調整中	回答数	4	7	7	6	6	7	37
	回答率	17.4%	26.9%	16.7%	14.0%	15.4%	22.6%	18.1%
未検討・未調整	回答数	12	11	15	18	20	17	93
	回答率	52.2%	42.3%	35.7%	41.9%	51.3%	54.8%	45.6%
無回答	回答数	3	2	3	3	5	4	20
	回答率	13.0%	7.7%	7.1%	7.0%	12.8%	12.9%	9.8%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31	204
	回答率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の配置計画等を主体的に検討している部門は、廃棄物部門が最も多く51.9%、28団体（昨年度55.0%、22団体）、次いで防災部門が37.0%、20団体（昨年度、32.5%13団体）であり、昨年度と比率に大きな変化はない。

図表 2-49 「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等を主体的に検討している部門



注. 母数 (N=●) は「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等を検討・調整済みと回答した数

図表 2-50 「し尿処理関連の運営管理（衛生対策）」の計画等を主体的に検討している部門

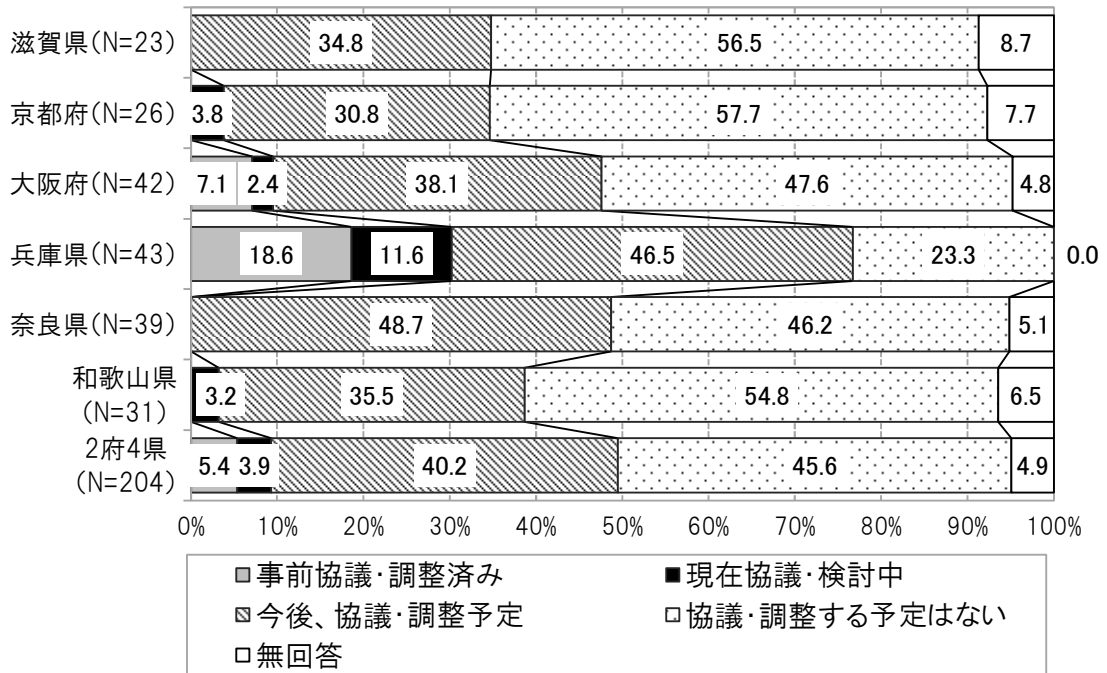
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県	
防災部門	3	2	4	5	4	2	20	37.0%
避難所担当部門	0	1	2	0	0	0	3	5.6%
廃棄物部門	0	3	10	11	3	1	28	51.9%
その他	1	0	1	0	1	0	3	5.6%
合計	4	6	17	16	8	3	54	100.0%

⑧し尿処理施設被災時を想定した、下水道部局との事前協議・調整等の状況

し尿処理施設被災時を想定した、下水道部局との事前協議・調整等の状況をみると、「協議・調整する予定がない」団体は45.6%、93団体（昨年度46.6%、88団体）で、昨年度と同程度である。

府県別にみると、兵庫県では「検討・調整済み」の割合が18.6%（昨年度17.3%）で、2府4県での5.4%（昨年度、7.9%）と比べて3倍以上高く、「協議・調整する予定がない」割合（23.3%、昨年度35.0%）も他府県の1/2程度と低い。

図表 2-51 し尿処理施設被災時を想定した、下水道部局との事前協議・調整等の状況



図表 2-52 し尿処理施設被災時を想定した、下水道部局との事前協議・調整等の状況

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県
事前協議・調整済み	回答数	0	0	3	8	0	0	11
	回答率	0.0%	0.0%	7.1%	18.6%	0.0%	0.0%	5.4%
現在協議・検討中	回答数	0	1	1	5	0	1	8
	回答率	0.0%	3.8%	2.4%	11.6%	0.0%	3.2%	3.9%
今後、協議・調整予定	回答数	8	8	16	20	19	11	82
	回答率	34.8%	30.8%	38.1%	46.5%	48.7%	35.5%	40.2%
協議・調整する予定はない	回答数	13	15	20	10	18	17	93
	回答率	56.5%	57.7%	47.6%	23.3%	46.2%	54.8%	45.6%
無回答	回答数	2	2	2	0	2	2	10
	回答率	8.7%	7.7%	4.8%	0.0%	5.1%	6.5%	4.9%
合計	回答数	23	26	42	43	39	31	204
	回答率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

### 2.2.3 災害廃棄物処理計画の策定状況等

近畿ブロック協議会構成員については本協議会で実施したワーキングを通じて策定状況（策定の有無、策定予定など）を確認した。

また、「令和2年度廃棄物処理実態調査」（環境省）において、災害廃棄物処理計画の策定状況に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較して整理した。

#### (1) 災害廃棄物に関する計画の策定状況（協議会構成自治体策定状況）

近畿ブロック協議会構成自治体の処理計画策定状況は下表のとおりであった。

協議会構成自治体29自治体の、すべての自治体で「策定済み（○）」（改定中含む）であった。

図表 2-53 処理計画策定状況（協議会構成自治体策定状況）

都道府県名	構成員	単独の災害廃棄物処理計画の有無			地域防災計画における災害廃棄物処理対策の記載の有無
			(有の場合) 策定年月	計画名	
滋賀県	滋賀県	○	平成30年3月	滋賀県災害廃棄物処理計画	○
	大津市	○	平成30年3月	大津市災害廃棄物処理計画	○
京都府	京都府	○	平成31年3月	京都府災害廃棄物処理計画	○
	京都市	○	平成31年3月改訂	京都市災害廃棄物処理計画	○
大阪府	大阪府	○	令和元年7月修正	大阪府災害廃棄物処理計画	○
	大阪市	○	平成29年3月	大阪市災害廃棄物処理基本計画〔第1版〕	○
	堺市	○	令和3年3月改訂	堺市災害廃棄物処理計画	○
	豊中市	○	平成30年3月	豊中市災害廃棄物処理計画	○
	高槻市	○	平成30年4月	高槻市災害廃棄物処理計画	○
	枚方市	○	令和元年10月	枚方市災害廃棄物処理計画	○
	東大阪市	○	令和3年3月	東大阪市災害廃棄物処理計画	○
	八尾市	○	令和2年3月	八尾市災害廃棄物処理計画	○
	寝屋川市	○	平成29年3月	-	○
	吹田市	○	平成30年7月改訂	吹田市災害廃棄物処理計画(改訂版)	○
	泉佐野市	○	令和3年3月	泉佐野市災害廃棄物処理計画	○
	田尻町	○	令和2年3月	-	○
兵庫県	兵庫県	○	平成30年8月	兵庫県災害廃棄物処理計画	○
	神戸市	○	平成30年3月	神戸市災害廃棄物処理指針	○
	姫路市	○(令和3年度改訂中)	-	-	○
	尼崎市	○	令和3年3月	尼崎市災害廃棄物処理計画	○
	西宮市	○(令和3年度改訂予定)	-	-	○
	明石市	○	-	-	○
	洲本市	○	令和2年3月改訂	洲本市災害廃棄物処理計画	○
奈良県	奈良県	○(令和3年度改訂中)	平成28年3月	奈良県災害廃棄物処理計画	○
	奈良市	○	平成21年3月	奈良市災害廃棄物処理計画	○
和歌山県	和歌山県	○	平成27年7月	和歌山県災害廃棄物処理計画	○
	和歌山市	○	平成29年10月	和歌山市災害廃棄物処理計画	○
	田辺市	○	令和3年6月	-	○

出典：「災害廃棄物情報プラットフォーム」国立環境研究所 をもとに、令和3年度近畿ブロック協議会ワーキング結果を踏まえて作成（令和4年1月時点）



## (2) 災害廃棄物に関する計画の策定状況

環境省本省が実施した令和3年度廃棄物処理実態調査において、災害廃棄物に関する計画の策定状況に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較整理した。なお、本結果はあくまで「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある。

### ①調査結果概要

#### ア) 近畿ブロックの災害廃棄物処理計画の策定団体は約6割で、昨年度から着実に増加

近畿全体の策定割合は、昨年度（46%、90団体）から20ポイント増加（64%、127団体）し、昨年度では6ポイント差があった全国平均（66%、1,142団体）とほぼ同程度となった。

特に策定団体数が増えた府県は、多くの市町村が災害廃棄物処理計画の策定モデル地区となった大阪府（14団体増加）、兵庫県（8団体増加）であった。

#### イ) 災害廃棄物処理計画を改訂した団体は少なく、未改訂の団体の3割程度が改訂時の課題を認識

災害廃棄物処理計画の改訂状況は、近畿全体の都道府県では6府県中1府県のみ、市町村では13%（16団体）が「改訂有り」であった。

未改訂の府県・市町村を対象とした改訂にあたるうえでの課題をみると、「策定が直近である」が最も多いが（全国65%、近畿71%）、「専門的な情報や知識が不足している」（全国32%、近畿34%）「改訂にあたる職員や時間を確保できない」（全国29%、近畿23%）と回答している団体があり、改訂時のサポートが必要となることが伺える。

## ②災害廃棄物処理計画の策定状況

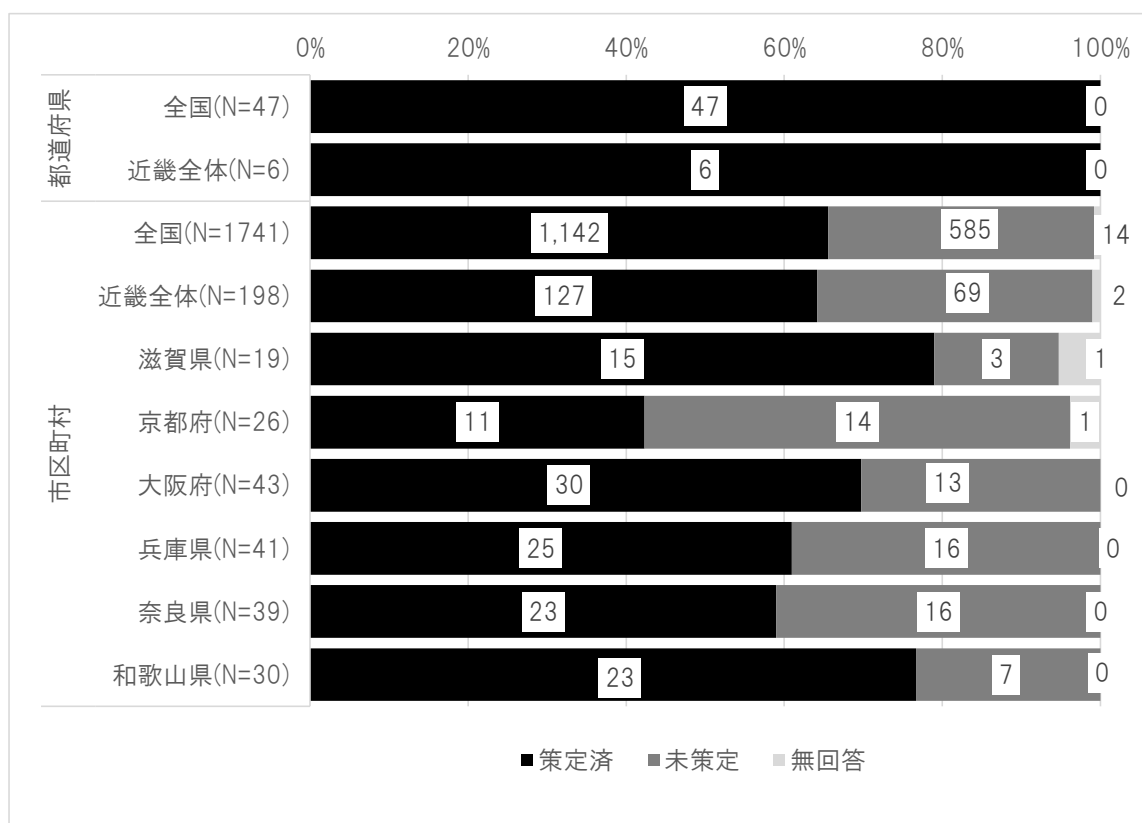
都道府県の災害廃棄物処理計画の策定状況は、すべての都道府県が「策定している」であった。

市町村は、全国集計では令和2年度は約5割（51%、890団体）であったが、令和3年度は約6割（66%、1,142団体）であった。近畿全体では、昨年度（46%、90団体）から20ポイント増加（64%、127団体）し、昨年度では6ポイント差があった全国平均とほぼ同程度となった。

特に策定団体数が増えた府県は、多くの市町村が災害廃棄物処理計画の策定モデル地区となった大阪府（14団体増加）、兵庫県（8団体増加）であった。

※第4次循環型社会推進基本計画に基づく2025年度目標（都道府県：100% 市町村：60%）

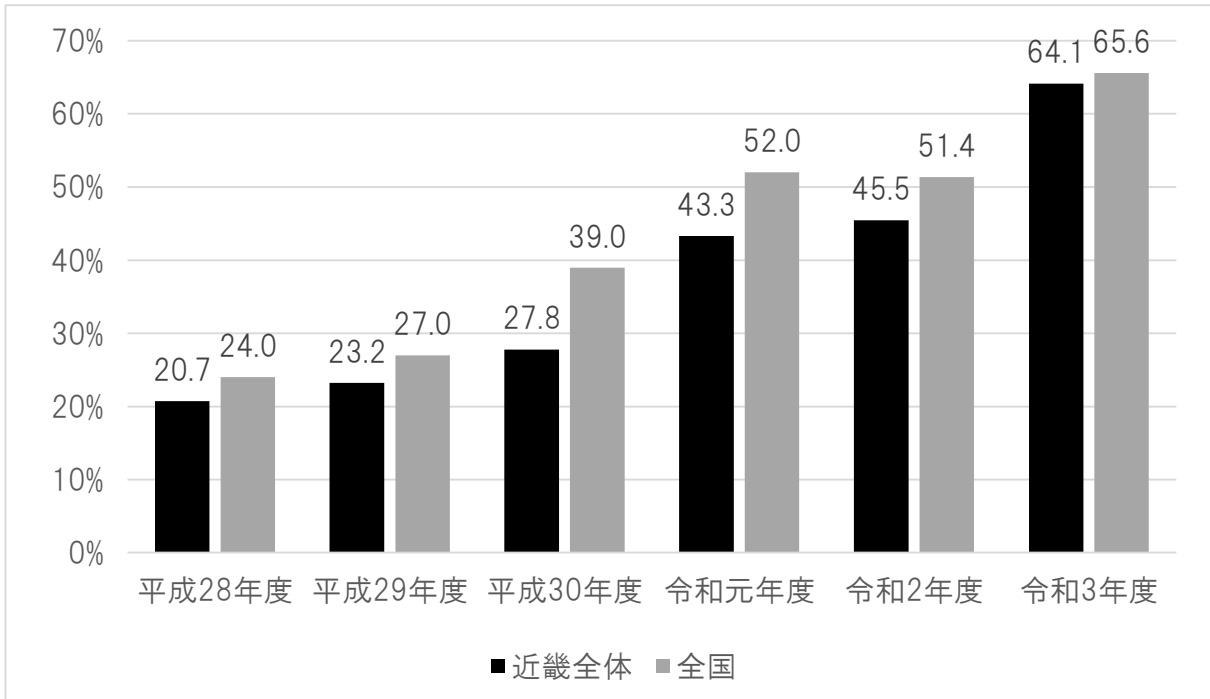
図表 2-54 災害廃棄物処理計画の策定の有無



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

図表 2-55 近畿ブロック全体の災害廃棄物処理計画策定率（市町村） 経年変化



注. 近畿全体…近畿2府4県

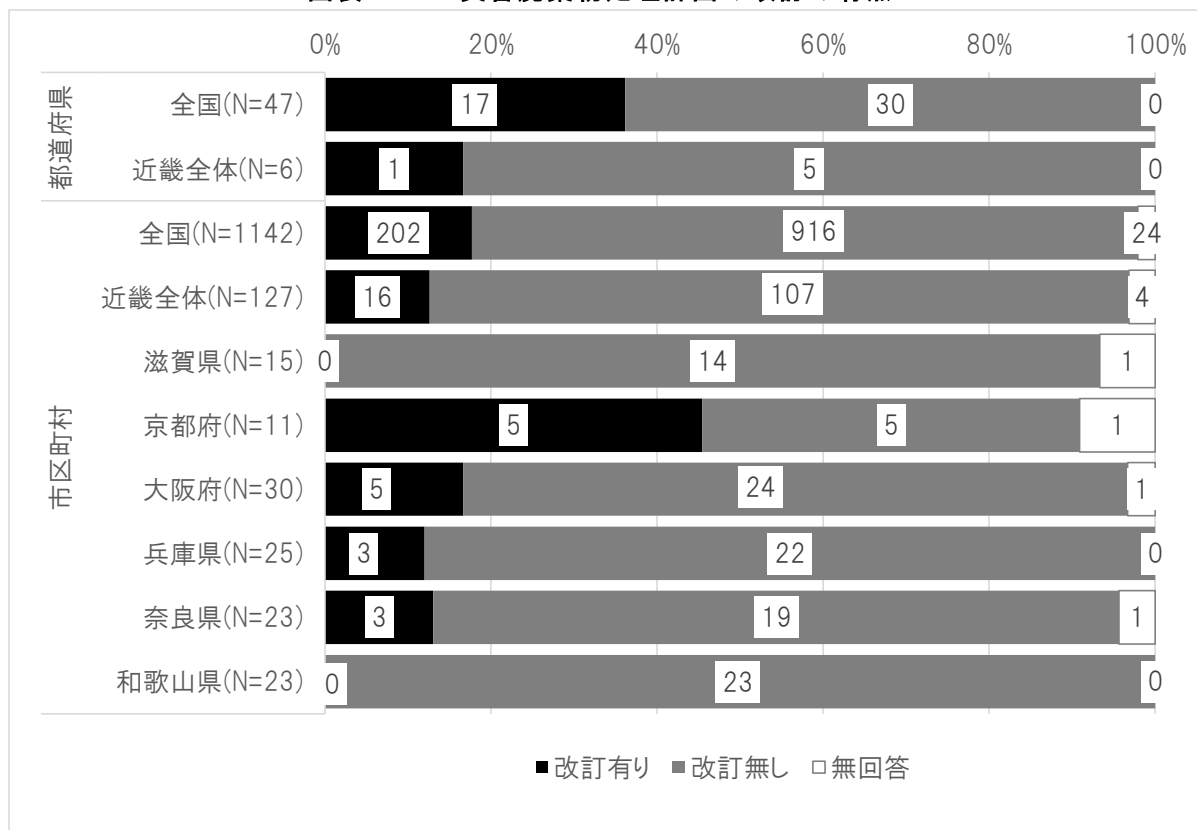
注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

### ③災害廃棄物処理計画の改訂状況

災害廃棄物処理計画の改訂状況は、全国の都道府県は「改訂有り」が4割弱、近畿全体は、昨年度と同様に6府県中1府県のみ「改訂有り」であった。

市町村では、全国で18%（202団体）、近畿全体で13%（16団体）が改訂している。

図表 2-56 災害廃棄物処理計画の改訂の有無



注. 近畿全体…近畿2府4県

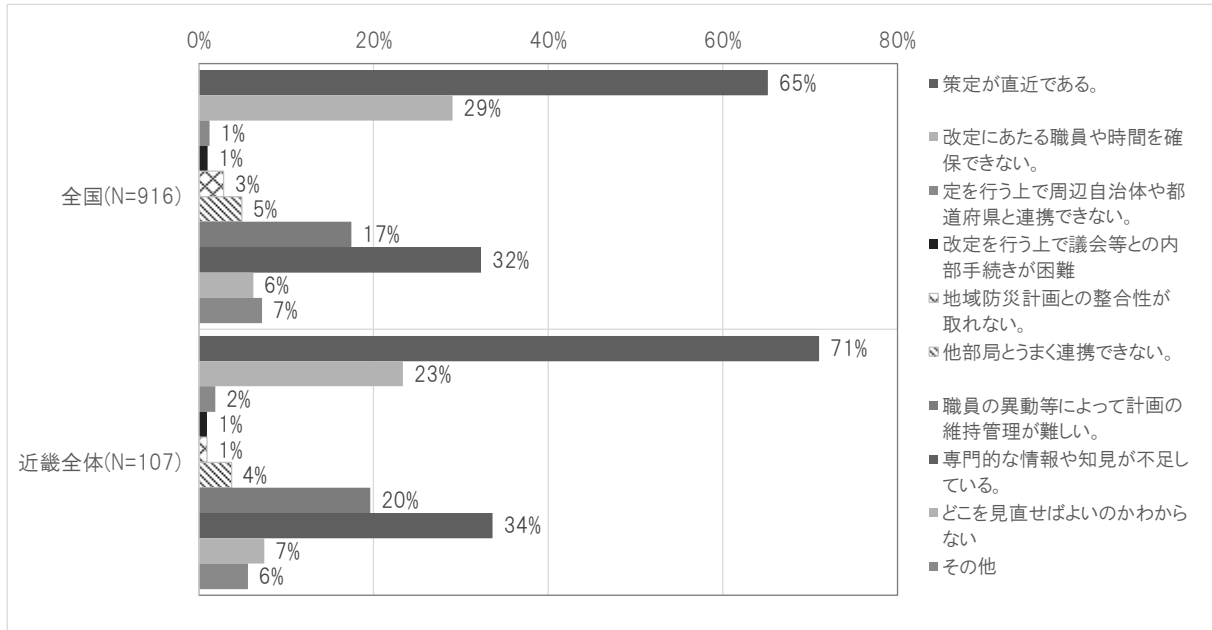
注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

#### ④災害廃棄物処理計画の改訂にあたる上での課題

災害廃棄物処理計画を策定済みだが未改訂の府県・市町村を対象に、改訂にあたるうえでの課題を確認した。

全国、近畿全体とも同様の傾向にあり「策定が直近である」が最も多く（全国65%、近畿71%）、次いで「専門的な情報や知識が不足している」（全国32%、近畿34%）「改訂にあたる職員や時間を確保できない」（全国29%、近畿23%）であった。

図表 2-57 災害廃棄物処理計画の改訂にあたる上での課題



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

## 2.2.4 災害時相互協定（環境省本省調査、令和3年度調査結果）

環境省本省が実施した令和3年度廃棄物処理実態調査において、災害時相互応援協定に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較整理した。なお、本結果はあくまで「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある。

### （1）調査結果概要

#### ア) 全国に比べて2府4県の自治体間の協定の締結割合は高いが、約6割の団体で協定の締結における課題を認識

災害時の廃棄物及びし尿の処理に関する協定の有無は、「協定無し」が全国(31%)に比べて近畿全体(22%)は10ポイント低いことから、近畿では協定の締結割合が高い。特に「自治体間の協定あり」は、近畿全体が59%と、全国(49%)と比べて10ポイント高かった。

2府4県の協定の締結内容は「廃棄物の収集運搬」が最も多く(52%)で全国(45%)と同じ傾向であったが、「事務処理(廃棄物関係)」が2府4県で33%と、全国(24%)と比べて9ポイント高く、全国と比べて自治体間の協定割合が高いことが関係していることが伺える。

また、2府4県の約6割が協定の締結の課題を認識しており、昨年度と同様に3割の団体が「協定の締結先の候補が不足」「協定内容の不足」を課題として挙げている。

#### イ) 災害廃棄物処理計画に協定を記載している団体が2府4県で増加

自治体間や民間事業者間で協定のある団体のうち、協定を公開し、災害廃棄物処理計画に記載している団体は全国で49%(昨年度45%)に対して、2府4県は42%(昨年度31%)と若干低い結果となったが、昨年度に比べて11ポイント増加した。

2府4県の災害廃棄物処理計画の策定が進んだことから、計画の中で協定について記載した団体が増えたことが伺える。

#### ウ) 2府4県の建設事業者との協定締結割合は全国に比べて低く、民間事業者との事前の取り決めがある団体は「収集運搬」で約4割、「中間処理」2割で全国と同じ傾向

「民間事業者間の協定あり」の団体の締結先は、「一般廃棄物処理事業者」(全国62%、近畿全体74%)が最も多く、次いで「産業廃棄物処理事業者」(全国53%、近畿全体51%)であった。「建設事業者」との協定は、全国では32%(昨年度34%)を占めるのに対し、2府4県では21%(昨年度22%)で、昨年度と傾向が変わらず、全国に比べて10ポイント以上低かった。

また、災害時の廃棄物処理の事前取り決め(民間事業者に委託)がある団体は、「収集運搬」が全国40%(昨年度38%)、近畿全体38%(38%)、「中間処理」が全国22%(昨年度20%)、近畿全体20%(昨年度21%)で全国と同じように昨年度とほとんど変わらなかった。

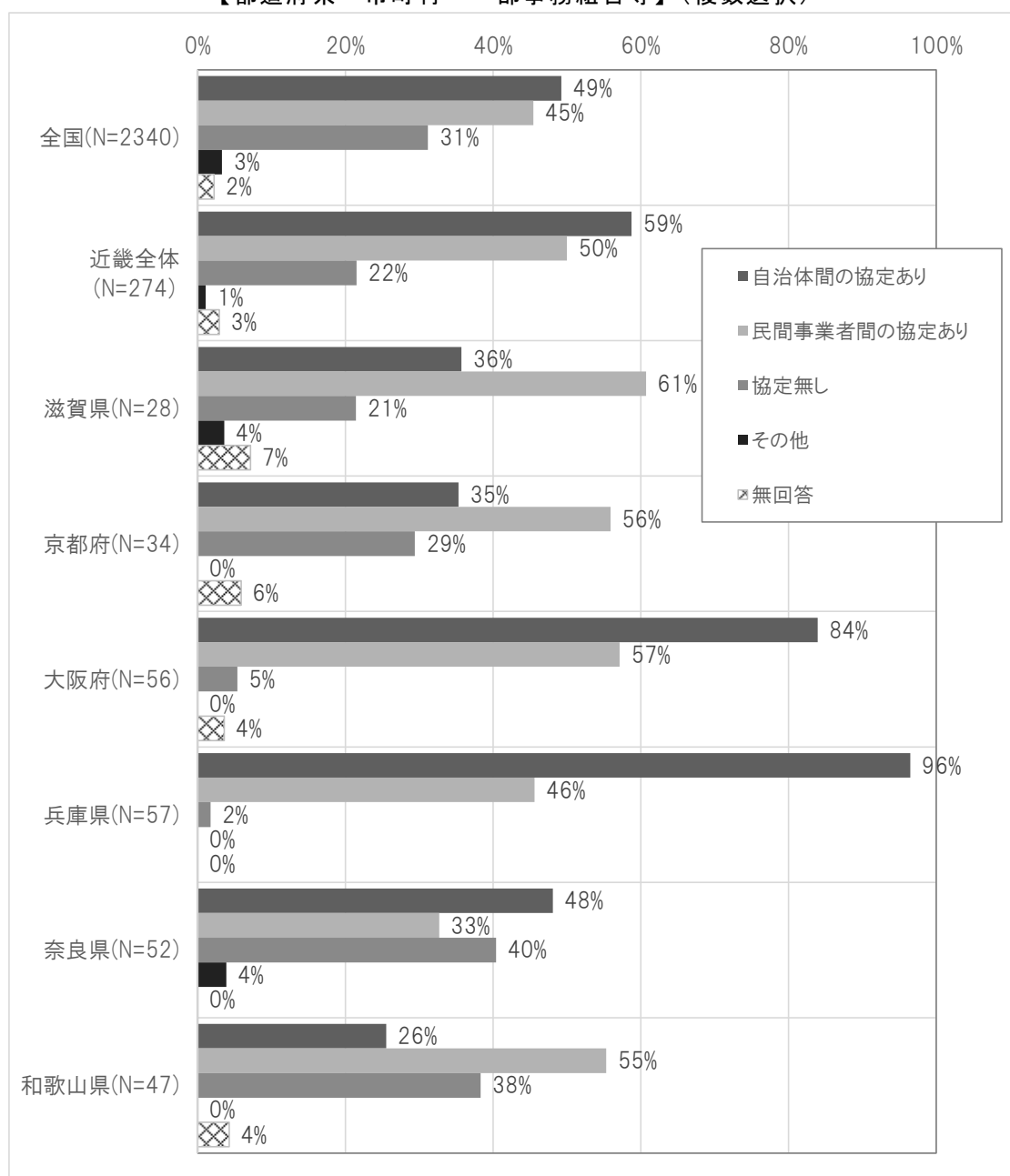
## (2) 調査結果

### ①災害時の廃棄物及びし尿の処理に関する協定の有無

災害時の廃棄物及びし尿の処理に関する協定の有無について、「協定無し」が全国では31%、近畿全体では22%で、全国に比べて近畿全体は10ポイント低い。

「自治体間の協定あり」は、近畿全体が59%と、全国（49%）と比べて10ポイント多かった。兵庫県は96%、大阪府は84%締結と高い傾向にあるが、滋賀県（36%）、京都府（35%）、和歌山県（26%）は全国平均よりも10ポイント以上低い。

図表 2-58 災害時の廃棄物及びし尿の処理に関する協定の有無  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

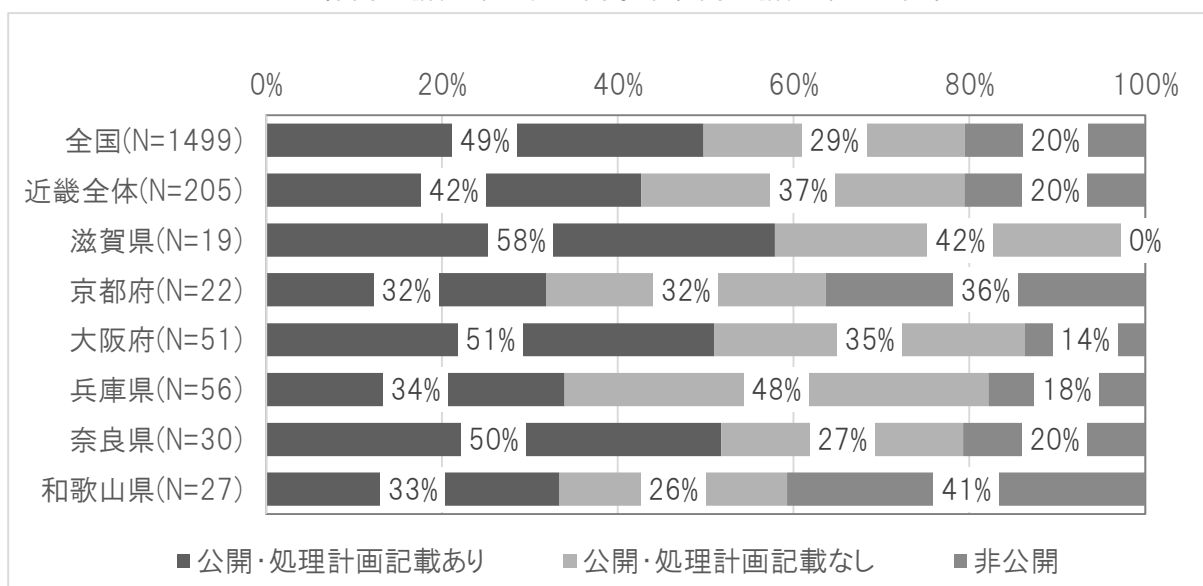
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## ②協定の公開可否

「自治体間の協定あり」、「民間事業者間の協定あり」と回答した自治体を対象として、協定の公開可否について確認した。

全国及び近畿全体ともに「非公開」は20%（昨年度全国21%、近畿全体24%）であり、80%は「公開」であった。「公開・処理計画記載あり」は全国の49%（昨年度45%）に対して、近畿全体は若干低い42%であったが、昨年度（31%）に比べて11ポイント増加した。

**図表 2-59 協定の公開可否**  
**【都道府県・市町村・一部事務組合等】**  
 （自治体間の協定あり、民間事業者間の協定ありに回答）



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

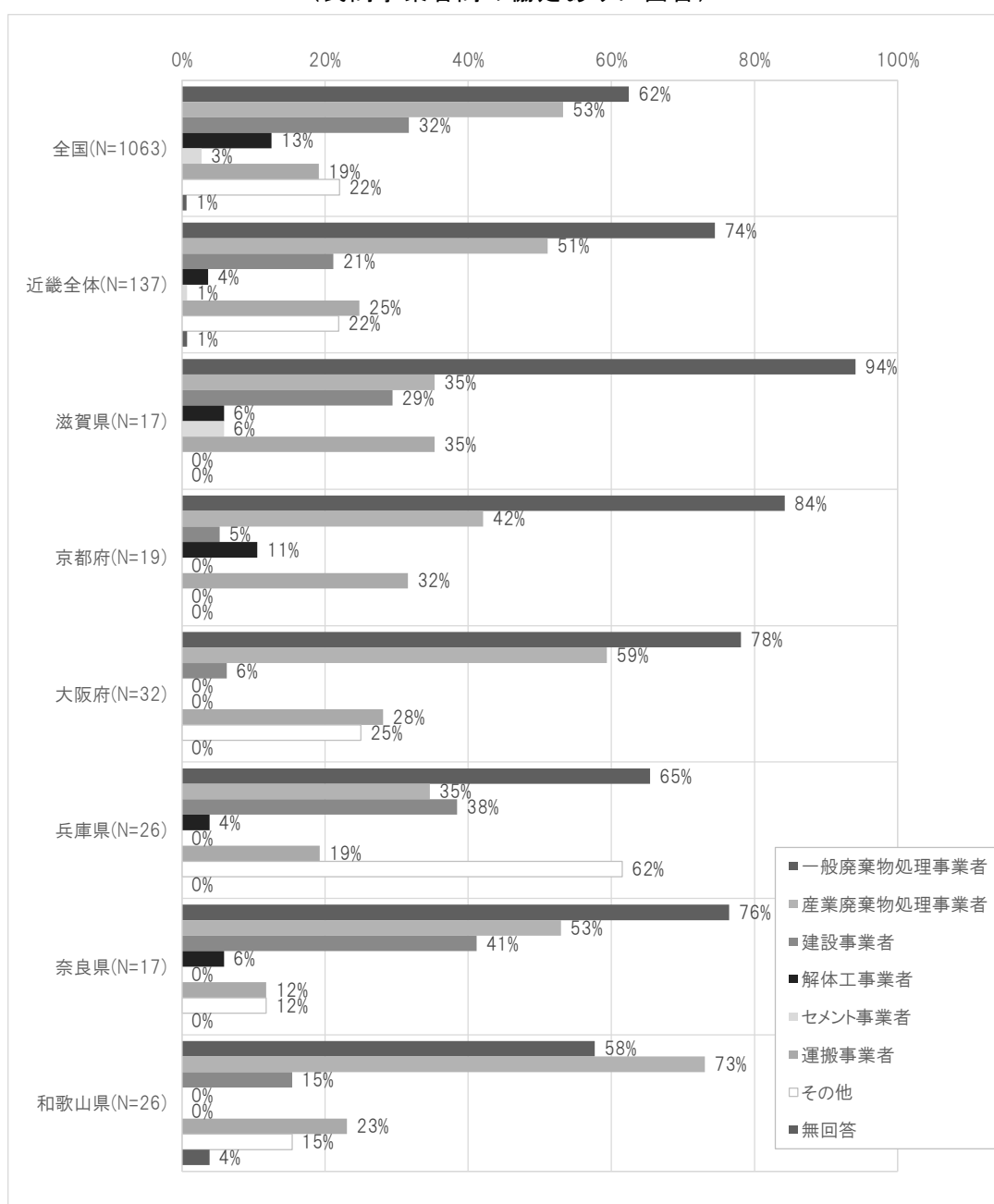
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計



### ③民間事業者の業種

「民間事業者間の協定あり」と回答した自治体等を対象として、民間事業者の業種を確認した。「一般廃棄物処理事業者」が全国で62%（昨年度65%）、近畿全体では74%（昨年度73%）と回答が多く、次いで「産業廃棄物処理事業者」が全国（53%）、近畿全体（51%）と多かった。なお、「建設事業者」との協定は、全国では32%（昨年度34%）を占めるのに対し、近畿全体では21%（昨年度22%）と昨年度同様に10ポイント以上低い結果となった。その他の回答では、昨年度と同様に、小売業や仮設トイレを含むレンタル事業者といった物品確保に係る事業者、電気やガス、石油といったエネルギー関連事業者、し尿処理施設や浄化槽関連の事業者、廃棄物や建設事業者等の協会などがあつた。

**図表 2-60 民間事業者の業種**  
**【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）**  
**（民間事業者間の協定ありに回答）**



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

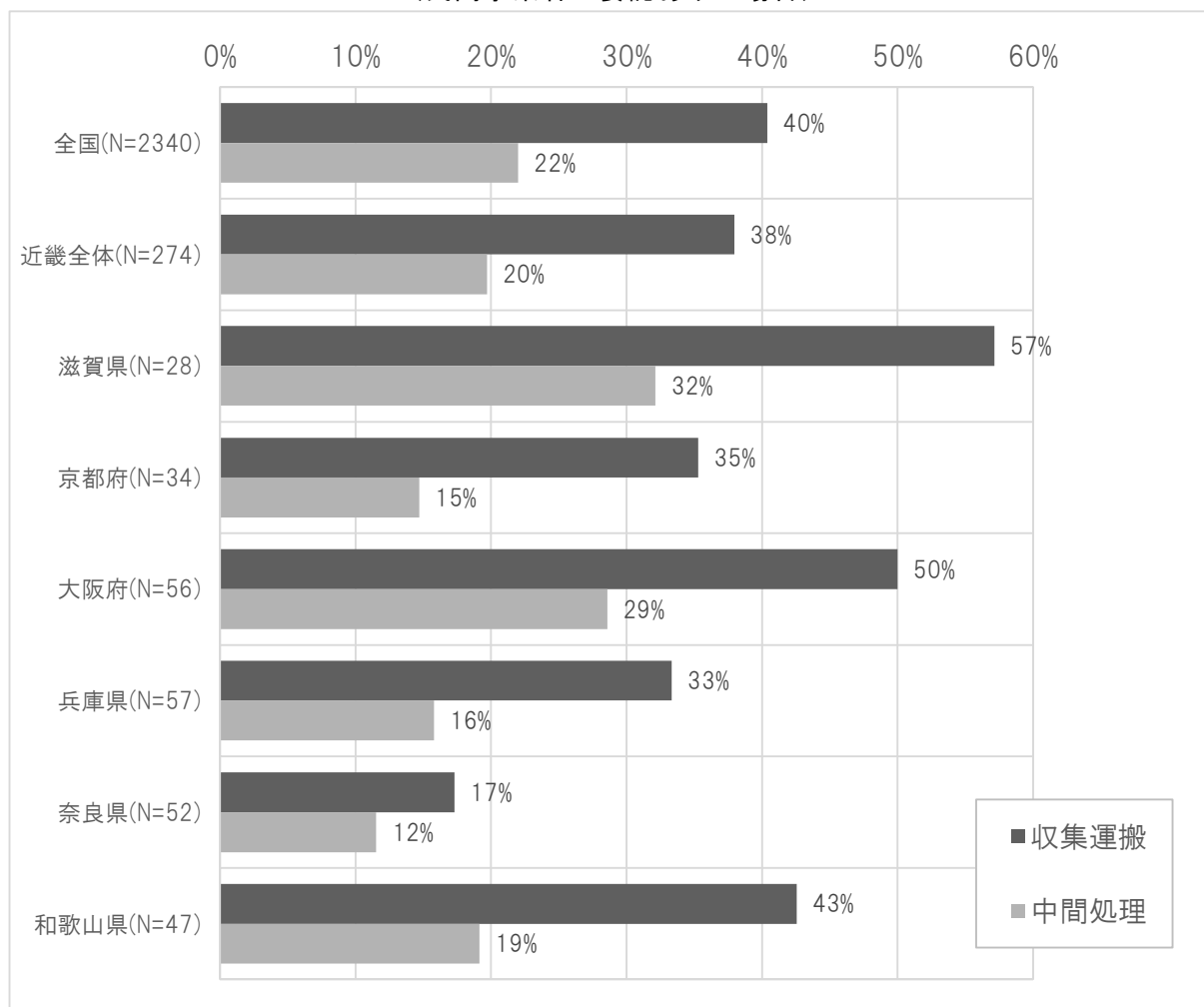
注. 令和3年1月15日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

#### ④災害時の廃棄物処理の事前取り決め

災害時の廃棄物処理の事前取り決め（民間事業者に委託）について、「収集運搬」に関する取り決めは全国が40%（昨年度38%）、近畿全体が38%（38%）であり、昨年度とほとんど変わらない。「中間処理」についても、全国は22%（昨年度20%）、近畿全体は20%（昨年度21%）と同様の傾向であった。

**図表 2-61 災害時の廃棄物処理の事前取り決め**  
**【都道府県・市町村・一部事務組合等】**  
**（民間事業者に委託ありの場合）**



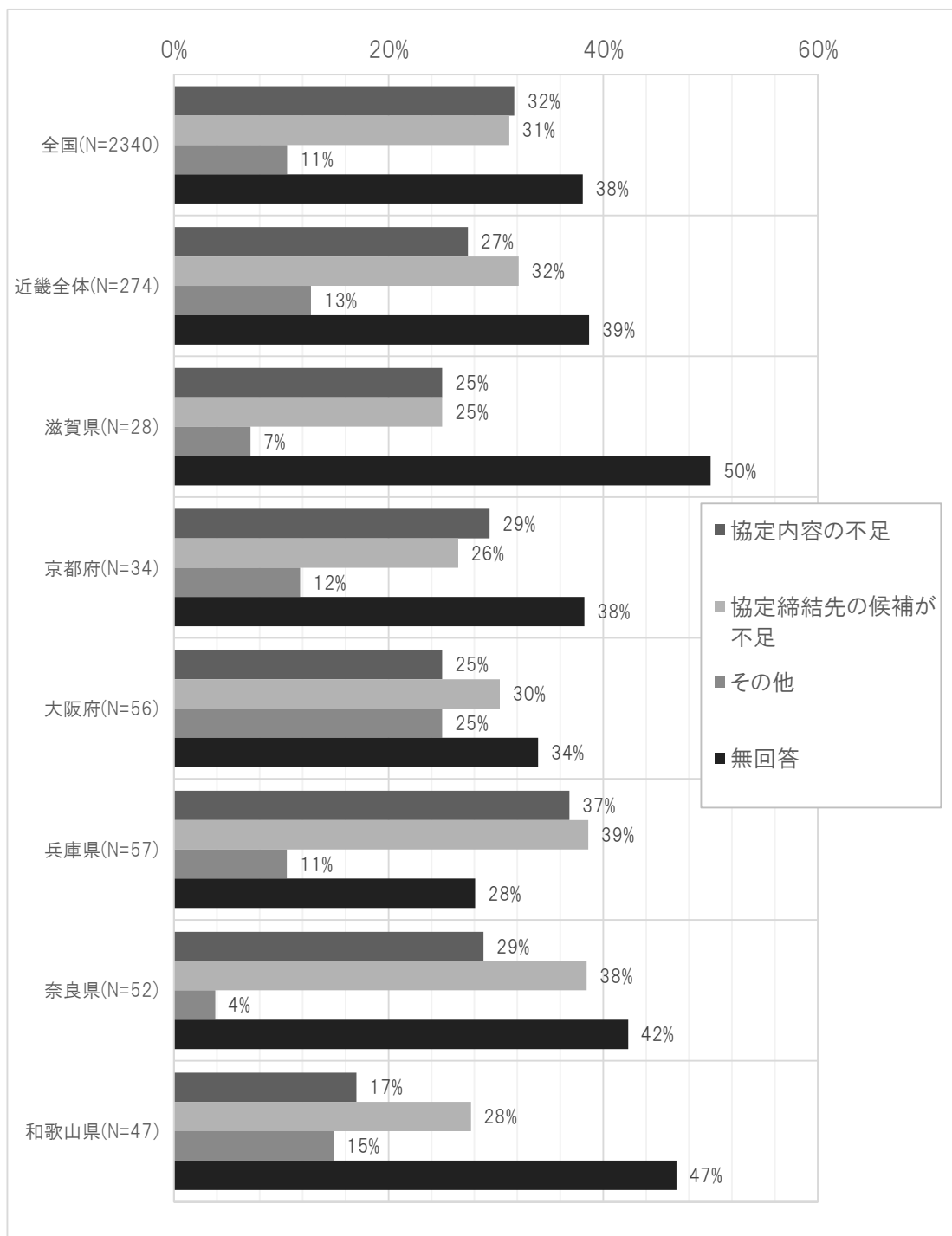
注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

### ⑤協定の締結における課題

協定の締結における課題は、全国、近畿全体とも約6割の団体から回答があった。昨年度と同様に、全国、近畿全体とも、約3割の団体が「協定の締結先の候補が不足」、「協定内容の不足」が課題であると指摘している。

**図表 2-62 協定の締結における課題**  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】



注. 近畿全体…近畿2府4県

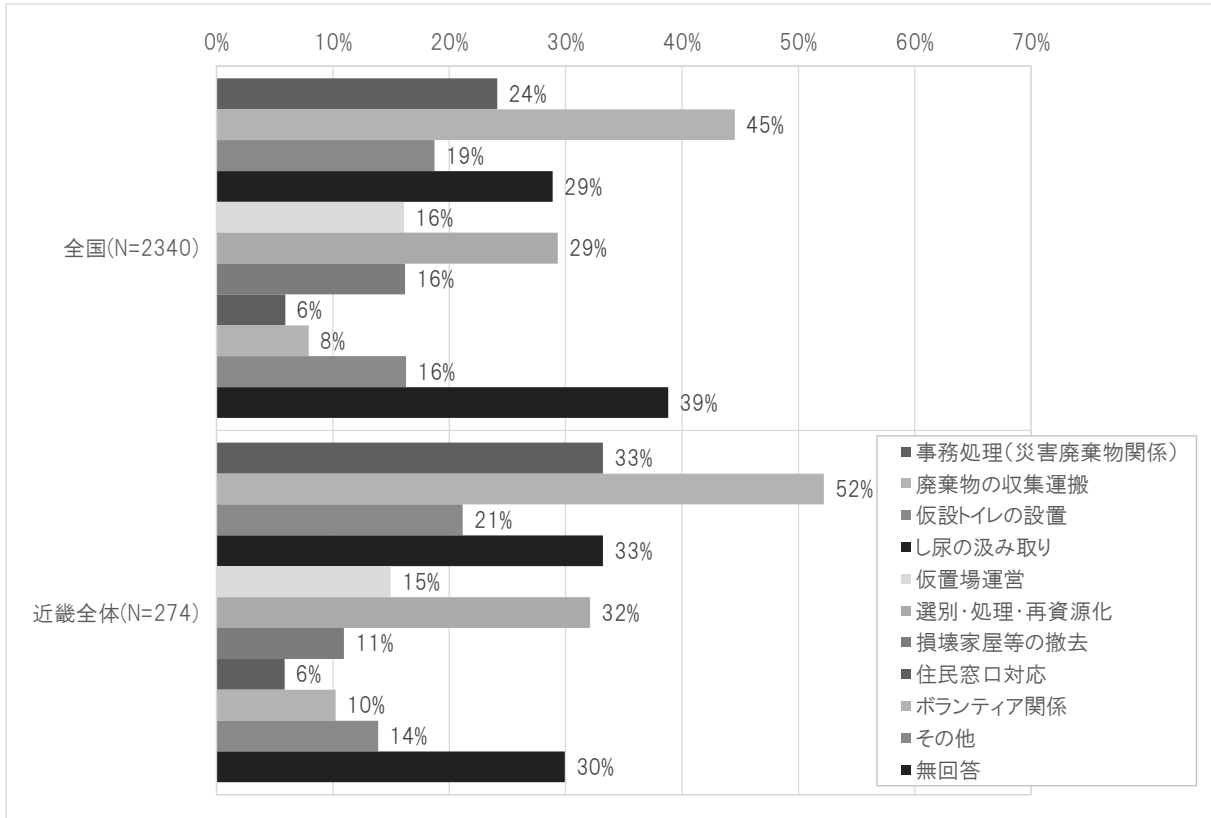
注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

### ⑥協定の締結内容

協定の締結内容は、全国では約6割、近畿全体では7割の団体から回答があった。「廃棄物の収集運搬」が最も多く、全国で45%（昨年度40%）、近畿全体で52%（50%）である。また、近畿全体では、「事務処理（災害廃棄物関係）」が33%（昨年度35%）と、全国（24%、昨年度23%）に比べて9ポイント高い結果であった。全国、近畿全体ともに、昨年度と回答の傾向は変わらなかった。

**図表 2-63 協定の締結内容**  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## 2.2.5 災害廃棄物処理に関する研修・訓練（環境省本省調査、令和3年度調査結果）

環境省本省が実施した令和2年度廃棄物処理実態調査において、災害廃棄物処理に係る研修・訓練に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較整理した。なお、本結果はあくまで「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある。

### (1) 調査結果概要

#### ア) 災害廃棄物処理に関する研修や訓練は、昨年度と同様に府県では進められているが、市町村の実施率は約1割と低い

災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練の実施有無をみると、2府4県では、すべての府県が「定期的実施している」一方、市町村は「実施の予定はない」団体が73%、144団体（昨年度76%、150団体）で、「定期的実施している」団体の割合は12%、24団体（昨年度12%、24団体）に留まる。

全国の市町村においても、72%、1,259団体（昨年度76%、1,313団体）が「実施の予定はない」と回答しており、「定期的実施している」団体の割合は全国で14%、248団体（昨年度13%/231団体）と、2府4県と同様の傾向にあった。

#### イ) 教育・訓練の実施の課題は昨年度と同様に「ノウハウがない」、「職員や時間が確保できない」といった単独の実施が難しい理由が上位

教育・訓練の実施における課題をみると、「研修や訓練を実施するためのノウハウがない」が2府4県の65%（昨年度68%）、「実施にあたる職員や時間を確保できない」が47%（昨年度48%）と多く、昨年度と同様の傾向であった。団体単独での実施が難しいことが伺える。

#### ウ) 研修や訓練は都道府県や市町村内の環境部局が参加した「図上演習」「講師等による講義」による実施が多いが、2府4県では複数の部局や近隣の市町村が参加する研修や訓練が増加傾向

研修や訓練の内容をみると、「図上演習」が全国で52%（昨年度49%）、2府4県で53%（昨年度56%）、「講師等による講義」が全国で44%（昨年度41%）、2府4県で46%（昨年度53%）と多く、昨年度と傾向は変わらなかった。

研修や訓練の参加者は、全国、2府4県とも「都道府県」と「市町村内環境部局」がいずれも4割～5割と多いが、2府4県の「市町村内の関係する複数の部局」は40%（昨年度32%）で、全国（21%、昨年の23%）と比較して19ポイント高く、昨年度から8ポイント増加した。

また、2府4県の「近隣の市町村」の割合は25%（18%）と、全国の36%（昨年度34%）よりも9ポイント低いが、昨年度と比べると7ポイント増加した。

## (2) 調査結果

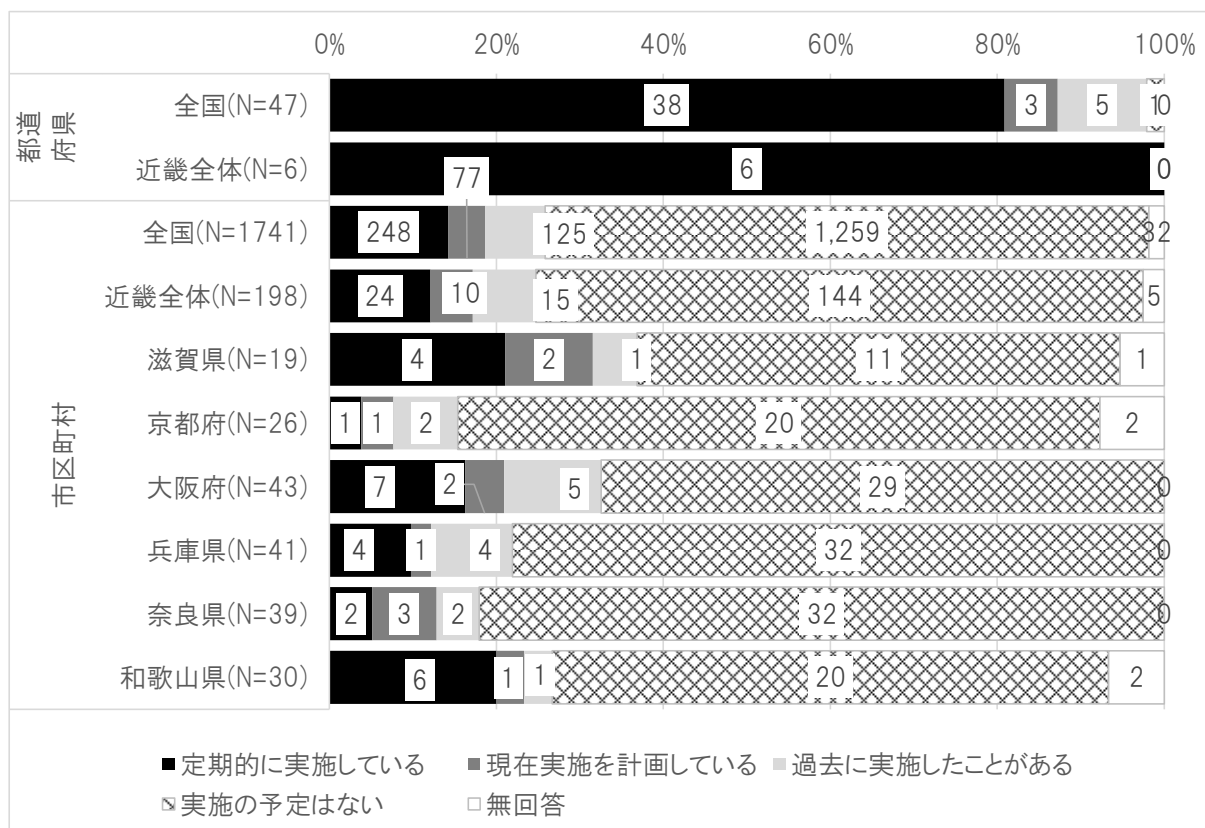
### ①災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練の実施の有無

災害処理技術と教育・訓練プログラムの開発・実施の有無の設問において、災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練の実施有無を確認した。

都道府県集計においては、全国では「定期的実施している」と回答した都道府県は約81%（38団体）で、「現在実施を計画している」と合わせると87%（41団体）であった。近畿全体（近畿2府4県）では、すべての府県が「定期的実施している」と回答しており、全国、近畿全体とも昨年度と同じ結果であった。

市区町村集計においても、全国の自治体の72%、1,259団体（昨年度76%、1,313団体）が「実施の予定はない」と回答しており、近畿全体も73%、144団体（昨年度76%、150団体）と昨年度と変わらない傾向にある。「定期的実施している」と回答した自治体の割合は全国で14%、248団体（昨年度13%/231団体）に対して近畿全体は12%、24団体（昨年度12%、24団体）で同程度であった。

図表 2-64 災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練の実施の有無



注. 近畿全体…近畿2府4県

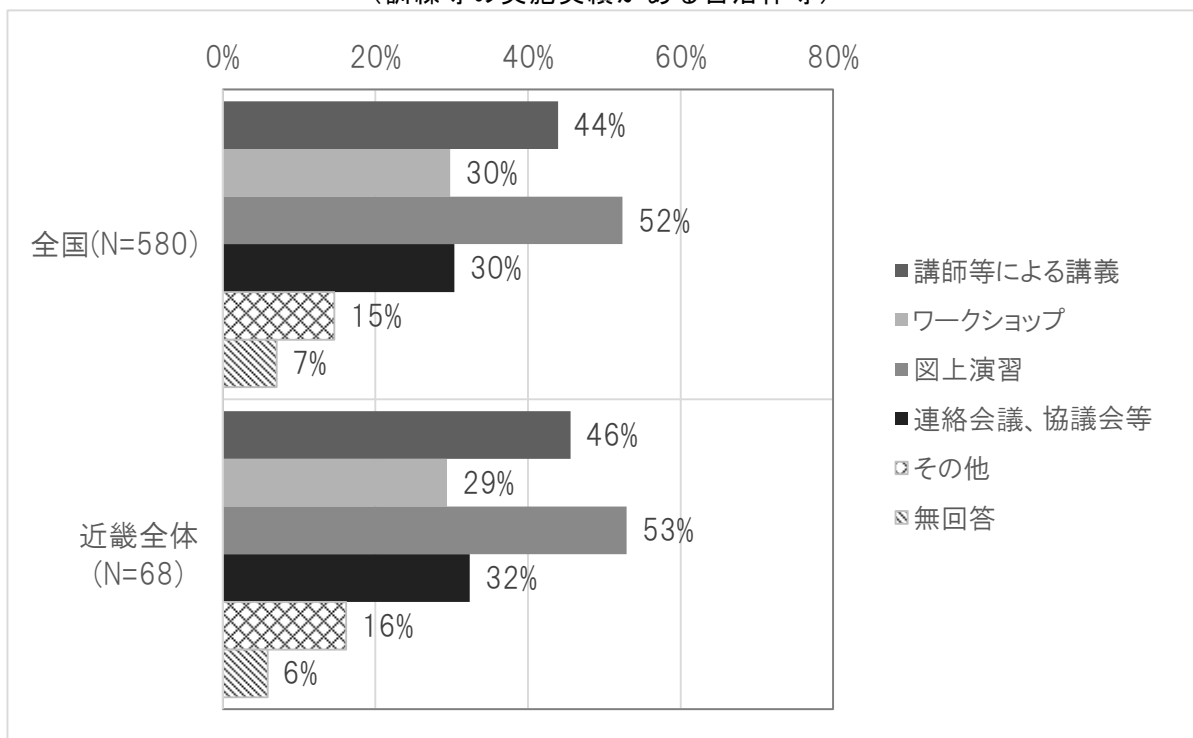
注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

## ②研修や訓練の実施内容

災害処理技術と教育・訓練プログラムの開発・実施について、「定期的を実施している」、「現在実施を計画している」、「過去に実施したことがある」と回答した自治体等を対象として、その実施内容について確認した。

昨年度と傾向は変わらず、「図上演習」が全国で52%（昨年度49%）、近畿全体で53%（昨年度56%）、「講師等による講義」が全国で44%（昨年度41%）、近畿全体で46%（昨年度53%）と多い結果であった。

**図表 2-65 研修や訓練の実施内容**  
**【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）**  
**（訓練等の実施実績がある自治体等）**



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

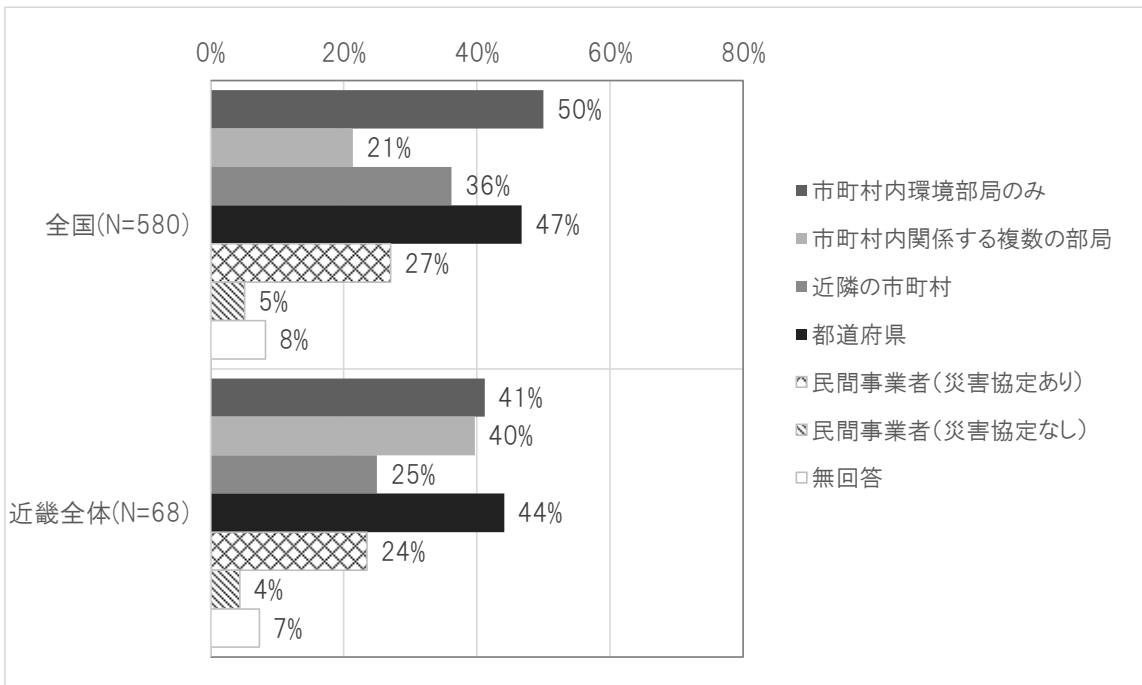
### ③研修や訓練の参加者の範囲

災害処理技術と教育・訓練プログラムの開発・実施について、「定期的を実施している」、「現在実施を計画している」、「過去に実施したことがある」と回答した自治体等を対象として、参加者の範囲について確認した。

全国、近畿全体とも「都道府県」と「市町村内環境部局」がいずれも4割～5割と多い。近畿全体の「市町村内の関係する複数の部局」は40%（昨年度32%）で、全国（21%、昨年の23%）と比較して19ポイント高く、昨年度から8ポイント増加した。

また、2府4県の「近隣の市町村」は25%（18%）と、全国の36%（昨年度34%）よりも9ポイント低いですが、昨年度と比べると7ポイント増加した。

**図表 2-66 参加者の範囲**  
**【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）**  
**（訓練等の実施実績がある自治体等）**



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

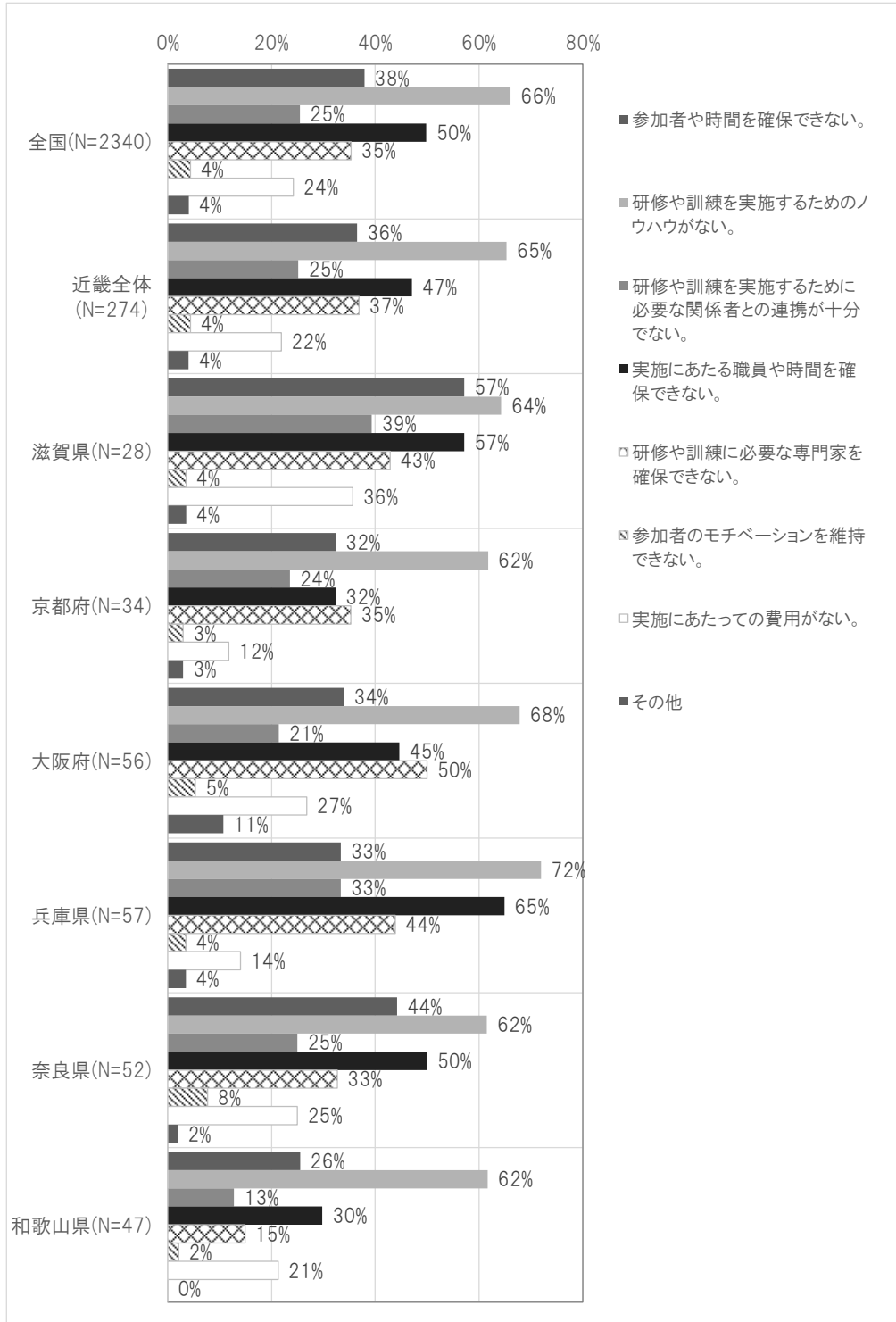
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計



#### ④教育・訓練の実施における課題

教育・訓練の実施における課題は、「研修や訓練を実施するためのノウハウがない」が最も多く、近畿全体の65%（昨年度68%）が回答している。次いで、「実施にあたる職員や時間を確保できない」が47%（昨年度48%）で、昨年度と同様の傾向であった。

図表 2-67 教育・訓練の実施における課題  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## 2.2.6 住民・ボランティア等への啓発・広報（環境省本省調査、令和3年度調査結果）

環境省本省が実施した令和2年度廃棄物処理実態調査において、住民・ボランティア等への啓発・広報の状況に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較整理した。なお、本結果はあくまで「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある。

### (1) 調査結果概要

#### ア) 発災時の住民・ボランティアへの広報内容の検討は全国で低い、2府4県は全国からさらに4～6ポイント低い

「ごみの排出場所」「分別品目」「仮置場開設場所、時間」「危険物の仮置場への持ち込みについて」の広報内容を検討済みとした団体は全国では1割～2割弱である。2府4県は、「ごみの排出場所」8.4%（昨年度6.6%）と「仮置場開設場所、時間」7.3%（昨年度5.5%）が微増したが、いずれの項目についても、全国に比べて「検討済み」の割合が4～6ポイント低く、昨年度と同様の結果であった。

広報手段の傾向は、全国、近畿全体で違いはなく、「ホームページ」は全国で55.5%、1,299団体（昨年度52.4%、1,222団体）、2府4県で55.5%、152団体（昨年度53.8%、147団体）が最も多い。

#### イ) 平時から住民・ボランティアへ啓発する団体数は若干増加、啓発方法として「パンフレット」や「ごみの出し方マニュアルの策定」を利用する団体が増加

平時からの住民・ボランティアへの啓発状況をみると、「未検討」の市町村が全国で73.2%、1,274団体（昨年度74.7%、1,296団体）、近畿全体で73.7%、146団体（昨年度75.8%、150団体）と最も多い。2府4県の「実施している」団体は7.1%、14団体（昨年度5.1%、10団体）で、昨年度と同様に1割に満たなかったが、4団体増加した。

2府4県の啓発方法は、「パンフレットの作成」が全国と比べて15ポイント以上低いものの、モデル事業の取組となった「パンフレットの作成」12.5%（昨年度0%）や「ごみの出し方マニュアルの策定」18.8%（昨年度6.3%）が、昨年度と比べて12ポイント以上増加した。

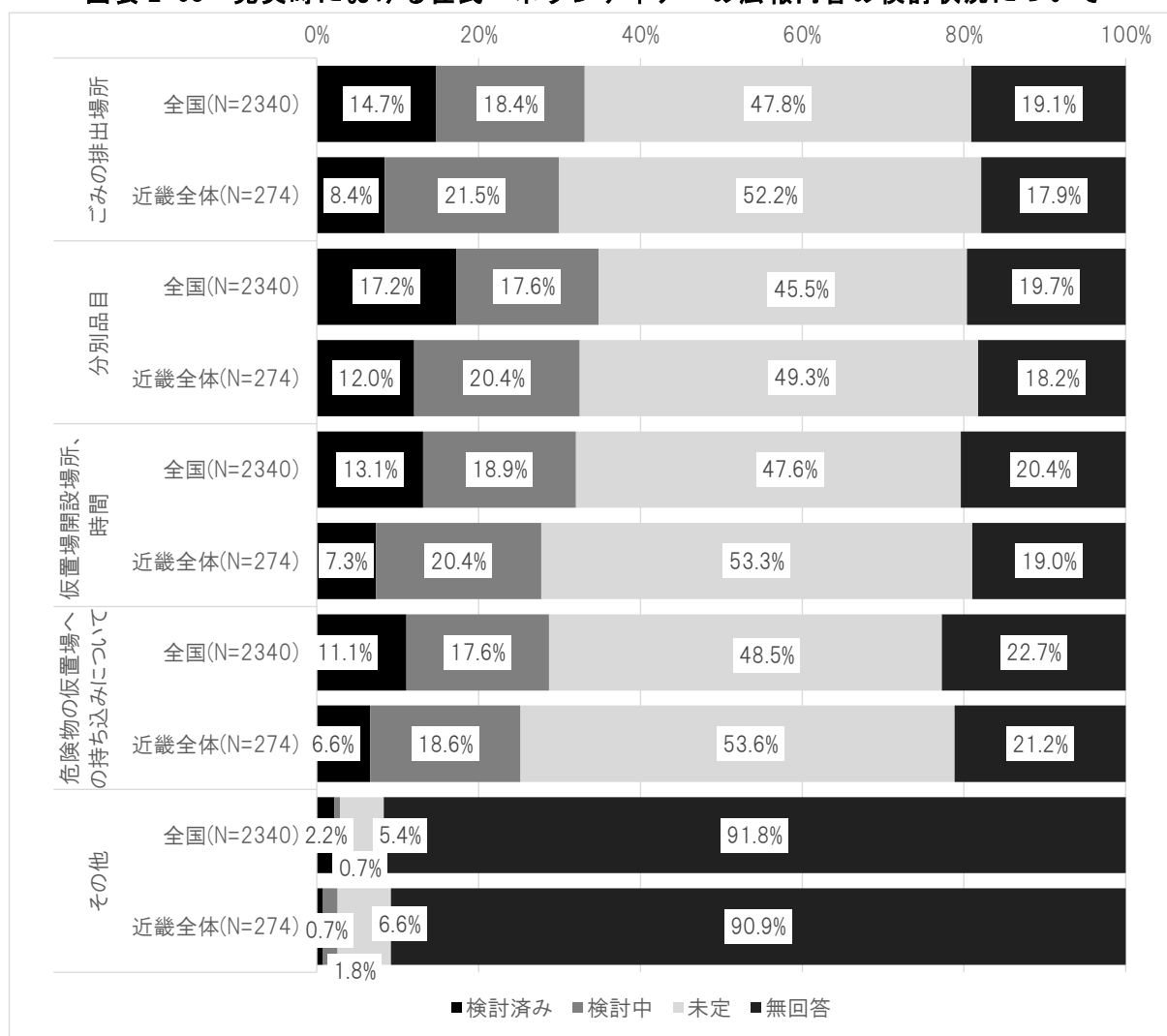
## (2) 調査結果

### ①発災時における住民・ボランティアへの広報内容の検討状況について

発災時における住民・ボランティアへの広報内容の検討状況を確認した。

全国は「ごみの排出場所」「分別品目」「仮置場開設場所、時間」「危険物の仮置場への持ち込みについて」の広報内容を検討済みとした団体は1割～2割弱である。近畿全体は、「ごみの排出場所」8.4%(昨年度6.6%)と「仮置場開設場所、時間」7.3%(昨年度5.5%)が微増したが、昨年度と同様に、いずれの項目についても、全国に比べて「検討済み」の割合が4～6ポイント低い。

図表 2-68 発災時における住民・ボランティアへの広報内容の検討状況について



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

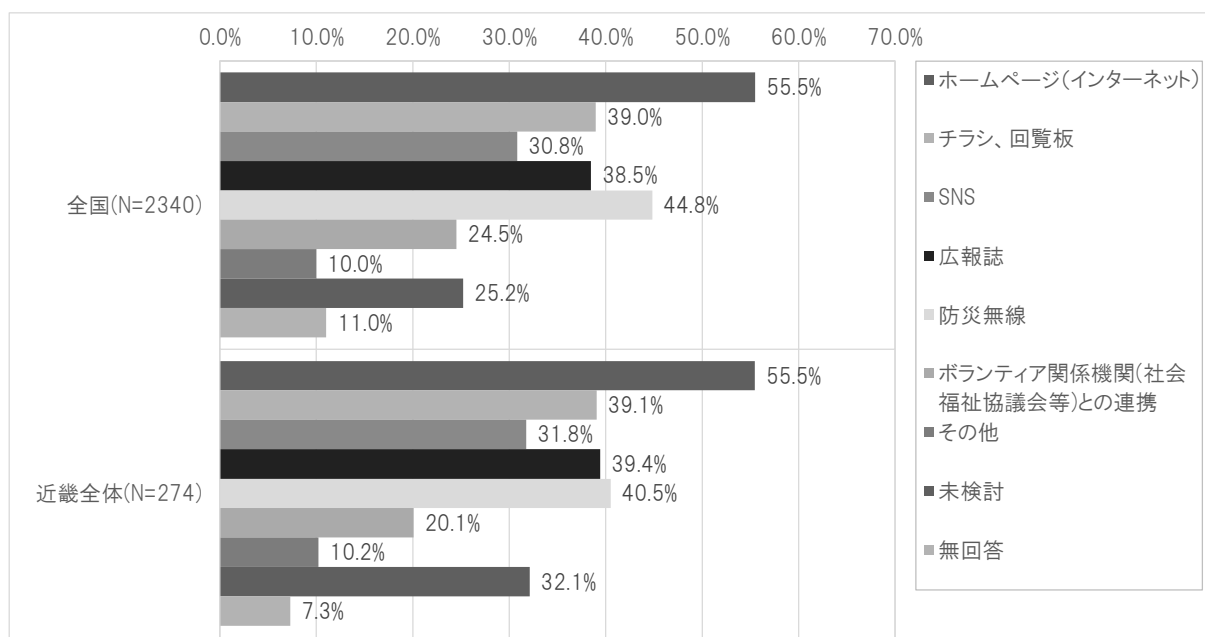
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## ②発災時における住民・ボランティアへの広報手段について

発災時における住民・ボランティアへの広報手段を確認した。

全国、近畿全体とも広報手段の傾向に違いはなく、全国の55.5%、1,299団体（昨年度52.4%、1,222団体）、近畿全体の55.5%、152団体（昨年度53.8%、147団体）が「ホームページ」と回答している。次いで「防災無線」「チラシ、回覧板」「広報誌」が約4割で、昨年度と傾向はほとんど変わらなかった。

図表 2-69 発災時における住民・ボランティアへの広報手段について



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

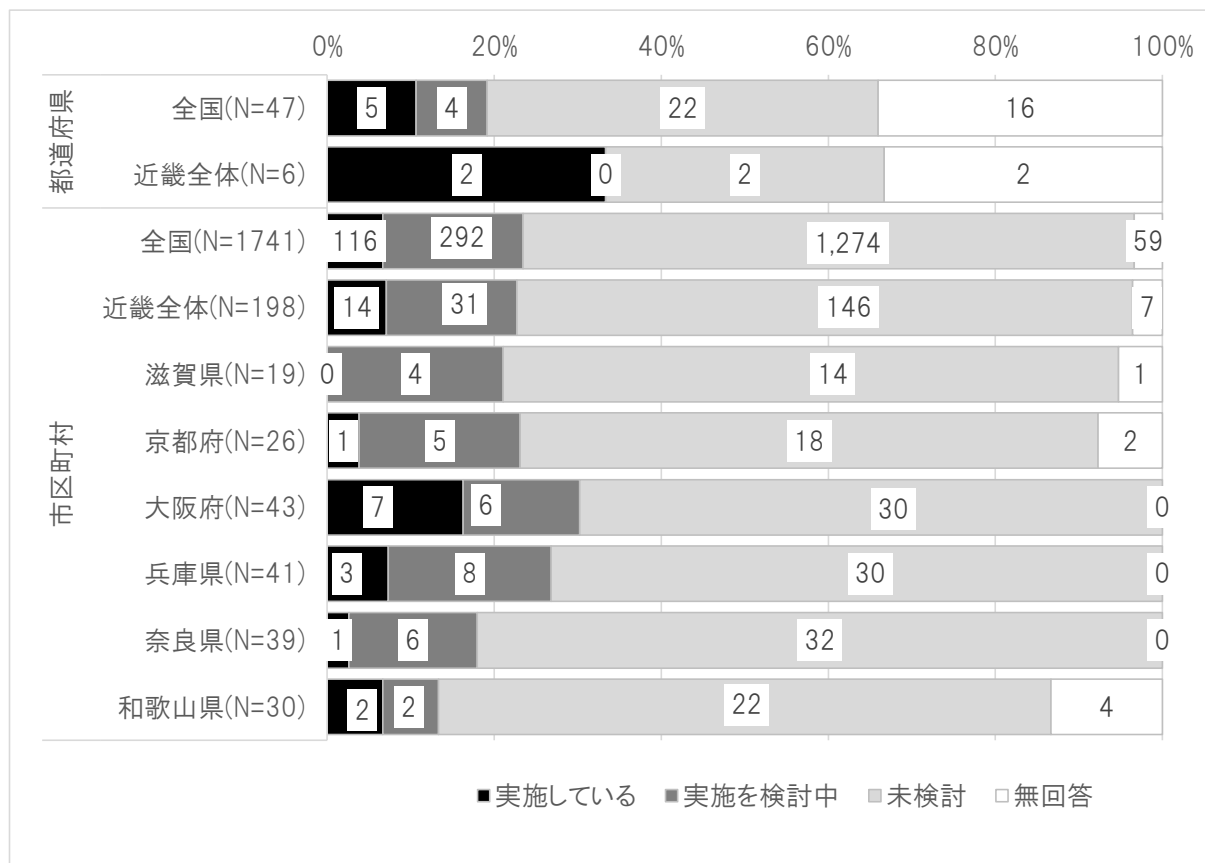
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

### ③平時からの住民・ボランティアへの啓発状況について

平時からの住民・ボランティアへの啓発状況を確認した。

全国の市町村では「未検討」が73.2%、1,274団体（昨年度74.7%、1,296団体）、近畿全体でも「未検討」が府県で33.3%、2府県（昨年度50.0%、3府県）、市町村が73.7%、146団体（昨年度75.8%、150団体）と最も多い。市町村の「実施している」は全国で6.7% 116団体（昨年度5.7%、99団体）、近畿全体7.1%、14団体（昨年度5.1%、10団体）で、昨年度と同様に1割に満たなかったが、近畿全体で4団体増加した。

図表 2-70 平時からの住民・ボランティアへの啓発状況について



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

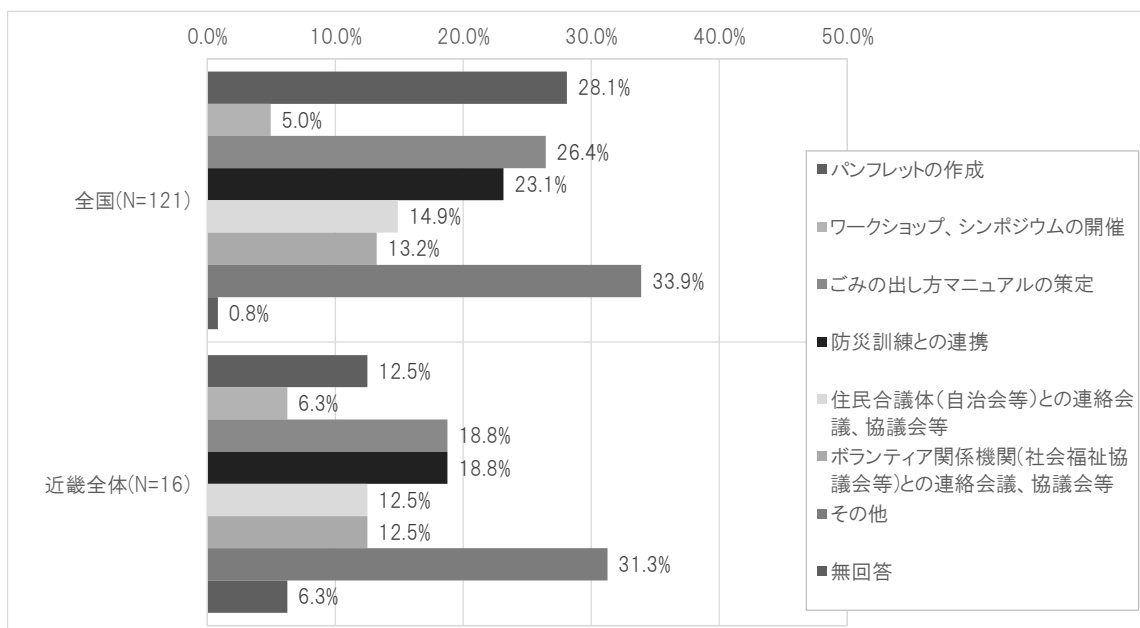
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

#### ④ 平時から実施している住民・ボランティアへの啓発方法について

平時から実施している住民・ボランティアへの啓発方法を確認した。

「パンフレットの作成」が全国の28.1%（昨年度20.4%）と比べて近畿全体で12.5%（昨年度0%）と15ポイント以上低い、「パンフレットの作成」や近畿全体の「ごみの出し方マニュアルの策定」18.8%（昨年度6.3%）は、昨年度と比べて12ポイント以上増加した。

図表 2-71 平時から実施している住民・ボランティアへの啓発内容について



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## 2.2.7 社会福祉協議会との平時からの連絡体制（環境省本省調査、令和3年度調査結果）

環境省本省が実施した令和3年度廃棄物処理実態調査において、災害廃棄物処理対策に関する体制や災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会との平時からの連携体制に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較整理した。なお、本結果はあくまで「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある。

### （1）調査結果概要

#### ア）社会福祉協議会と連絡担当者を共有している割合は、昨年度と同様に低い

災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会との平時から連絡担当者の共有状況をみると、「共有無し」が全国で82.3%、1,432団体（昨年度84.1%、1,457団体）、2府4県で83.3%、165団体（昨年度84.8%、168団体）と全国、2府4県とも同様に低い傾向にあり、昨年度と同様に共有状況が進んでいないことが伺える。

#### イ）社会福祉協議会と災害廃棄物の分別・排出方法を共有している割合は連絡担当者の割合より低い

災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会との平時からの災害廃棄物の分別・排出方法の共有状況は、「共有無し」が全国で88.5%、1,540団体（昨年度90.0%、1,560団体）、2府4県では90.9%、180団体（昨年度90.9%・180団体）であった。全国、2府4県とも連絡担当者以上に、共有されていない結果となった。

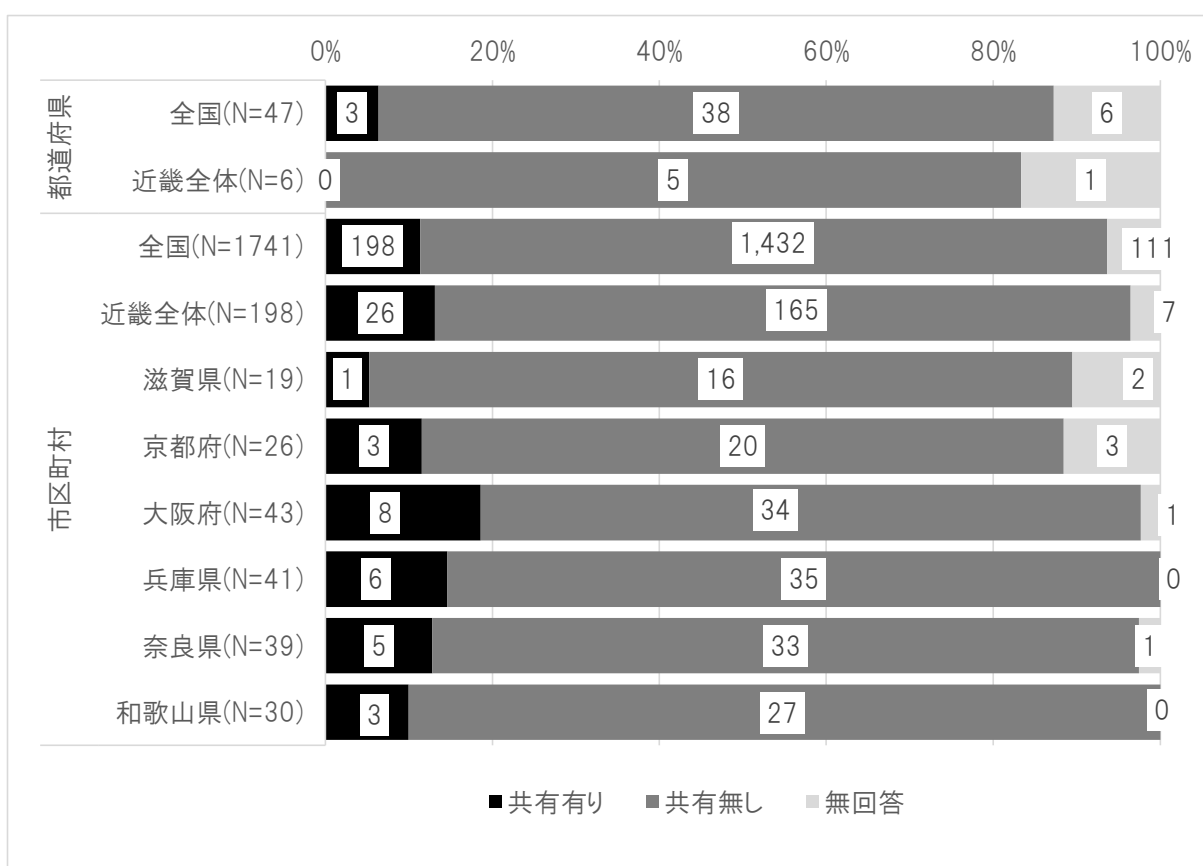
## (2) 調査結果

### ①自治体の廃棄物部局と社会福祉協議会との連絡担当者の共有の有無

災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会との平時からの連携体制のうち、連絡担当者の共有の有無を確認した。

全国、近畿全体の傾向に大きな違いはなく、全国の市町村では「共有無し」が82.3%、1,432団体（昨年度84.1%、1,457団体）、近畿全体では83.3%、165団体（昨年度84.8%、168団体）の市町村が「共有無し」であった。昨年度とほぼ変わらない結果となった。

図表 2-72 自治体の廃棄物部局と社会福祉協議会との連絡担当者の共有の有無



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

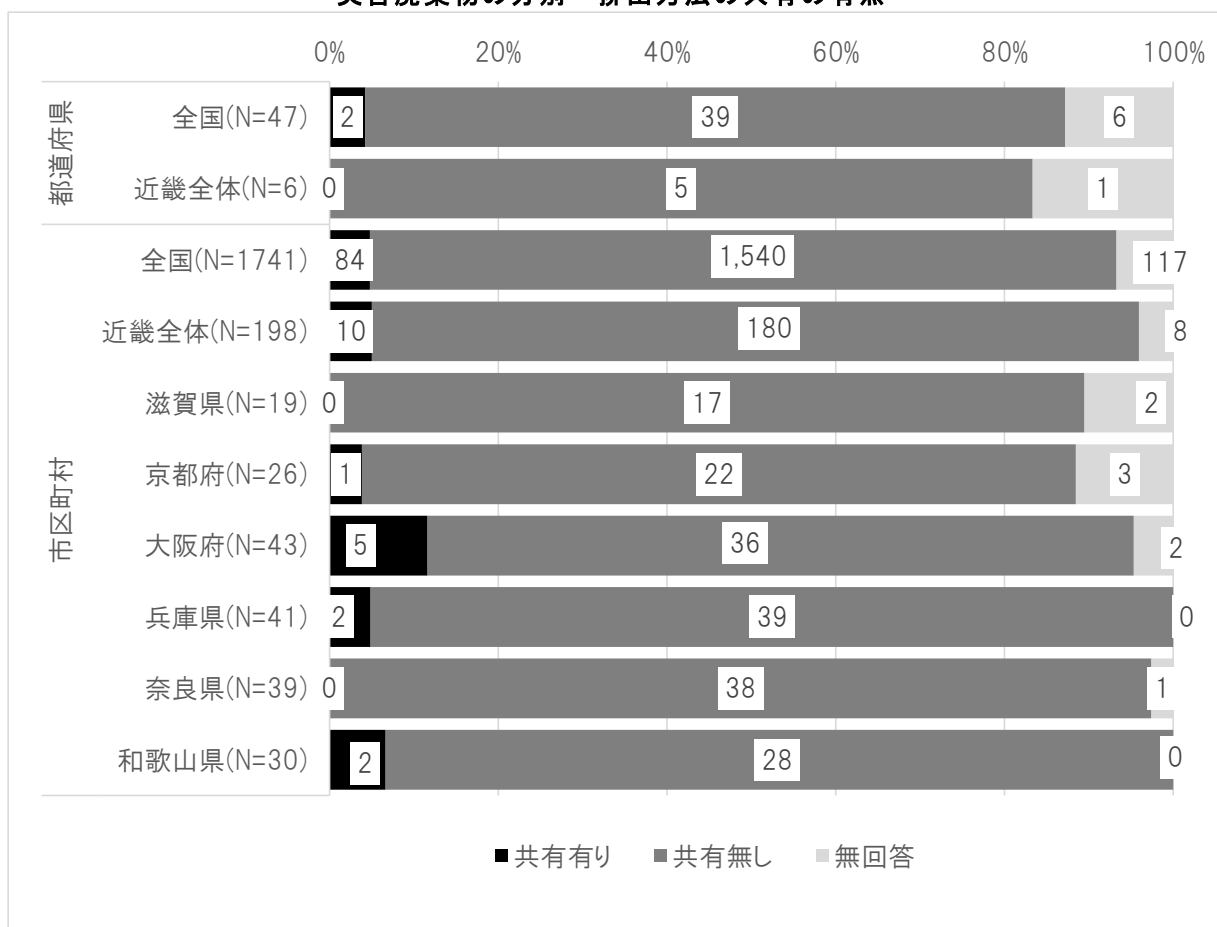


②自治体の廃棄物部局と社会福祉協議会との間における災害廃棄物の分別・排出方法の共有の有無

災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会との平時からの連携体制のうち、災害廃棄物の分別・排出方法の共有の有無を確認した。

全国、近畿全体の傾向に大きな違いはなく、全国の市町村では「共有無し」が88.5%、1,540団体（昨年度90.0%、1,560団体）、近畿全体では90.9%、180団体（昨年度90.9%・180団体）の市町村が「共有無し」であった。昨年度とほぼ変わらない結果となった。

図表 2-73 自治体の廃棄物部局と社会福祉協議会との間における災害廃棄物の分別・排出方法の共有の有無



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## 2.2.8 仮置場の確保（環境省本省調査、令和3年度調査結果）

環境省本省が実施した令和3年度廃棄物処理実態調査において、仮置場の確保に関する設問があり、ここでは、同調査結果のうち、近畿ブロックの結果について、全国の結果と比較整理した。なお、本結果はあくまで「令和3年度廃棄物処理実態調査」に基づく令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある。

### (1) 調査結果概要

#### ア) 仮置場候補地の選定は全国及び2府4県とも昨年度から増加したが、公開割合は2府4県のみ横ばい

仮置場候補地の選定が「有り」と回答した団体は、全国が55.5%、1298団体（昨年度51.5%、1,200団体）、2府4県が49.6%、136団体（昨年度46.5%、127団体）で、いずれも3～4ポイント上昇した。

仮置場候補地を選定している団体の仮置場候補地公開状況をみると、「公開」している団体は、全国では51.3%、666団体（昨年度50.3%・620団体）、2府4県では39.0%、53団体（昨年度42.5%、54団体）で、全国では公開団体が増加しているが、2府4県ではほぼ横ばいであった。

#### イ) 一次仮置場と二次仮置場に分けた候補地の選定状況は、全国、2府4県とも昨年度から変化なし

仮置場候補地の選定に関する検討について「有り」と回答した団体のうち、全国の73.7%、957団体（昨年度76.2%、930団体）、2府4県の73.5%、100団体（昨年度75.6%、96団体）で、仮置き場候補地を一次仮置場と二次仮置場に「分けていない」と回答している。

#### ウ) 仮置場の確保や候補地の検討における課題は、全国、2府4県とも昨年度と同様に、空き地の把握や他の利用用途との調整の難しさ、体制面などを指摘

仮置場候補地の検討における課題は、「他の利用用途との調整が難しい」が全国（47%、1,111団体）、2府4県（51%、140団体）とも最も多く、次いで「災害時に利用可能な空き地の把握が難しい」（全国45%、1,064団体、2府4県48%、132団体）が多かった。

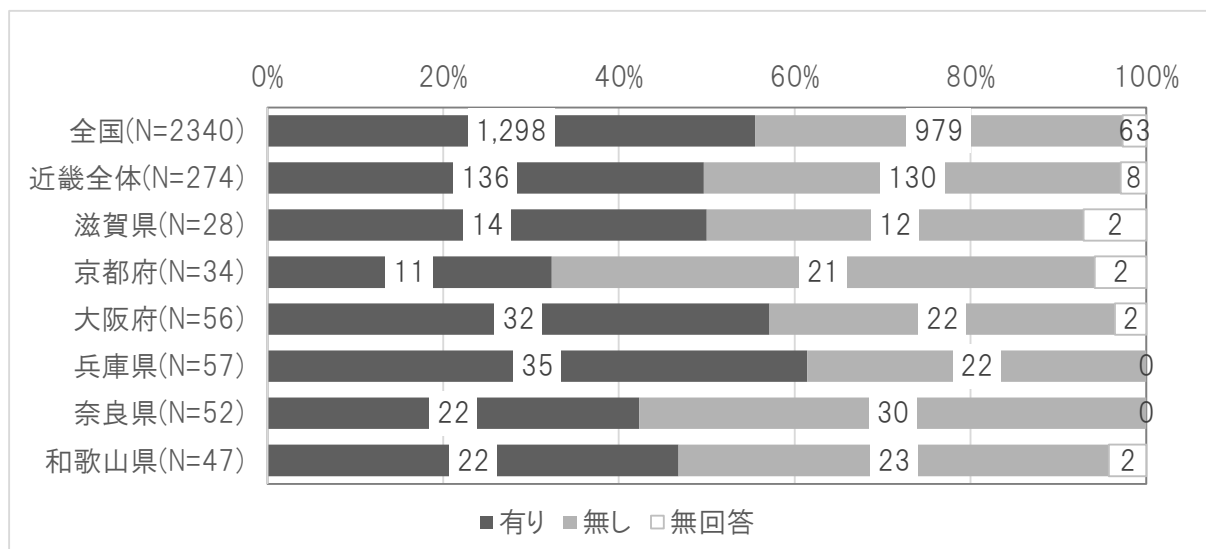
そのほか、「専門的な情報や知見が不足している」、「検討にあたる職員や時間を確保できない」という体制面の課題も、多くの団体が課題として認識しており、昨年度と課題の傾向に変わりはない。

## (2) 調査結果

### ① 仮置場候補地の選定に関する検討の有無

仮置場候補地の選定に関する検討状況をみると、「有り」は、全国が55.5%、1,298団体（昨年度51.5%、1,200団体）、近畿全体が49.6%、136団体（昨年度46.5%、127団体）であった。全国、近畿全体とも3~4ポイント上昇したが、昨年度と同様に、全国のほうが5ポイントほど「有り」の割合が高い。

図表 2-74 仮置場候補地の選定に関する検討の有無  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】



注． 近畿全体・・・近畿2府4県

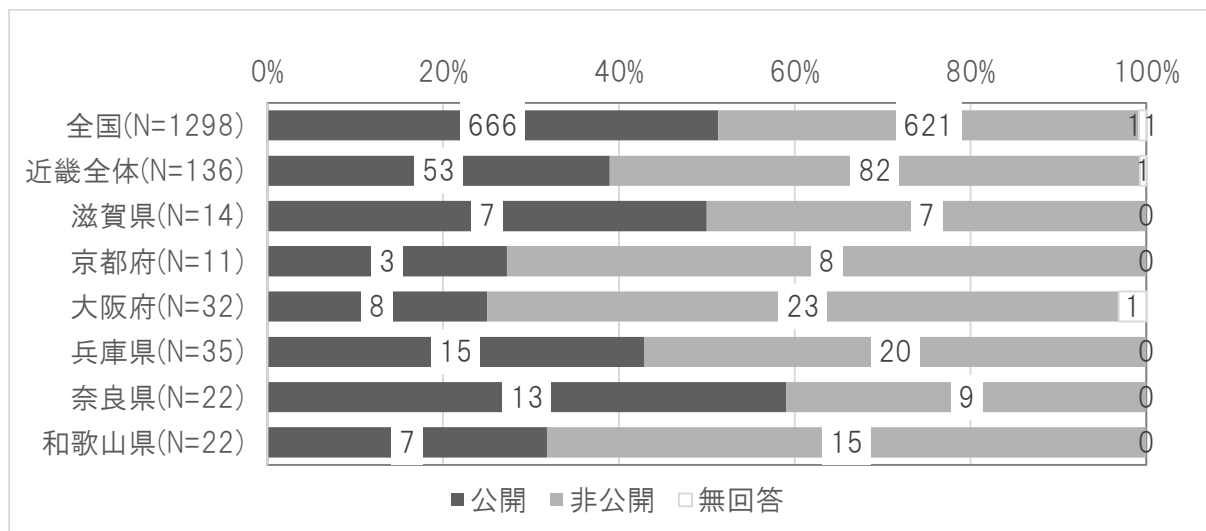
注． 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注． 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

## ②仮置場候補地の公開の有無

仮置場候補地の選定に関する検討について「有り」と回答した団体を対象に、仮置場候補地公開状況を確認した。「公開」している団体は、全国では51.3%、666団体（昨年度50.3%・620団体）、近畿全体では39.0%、53団体（昨年度42.5%、54団体）で、全国は仮置場候補地公開団体が増加している一方、近畿全体の仮置場候補地公開団体はほぼ横ばいであった。

**図表 2-75 仮置場候補地公開の有無**  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】



注．近畿全体・・・近畿2府4県

注．令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

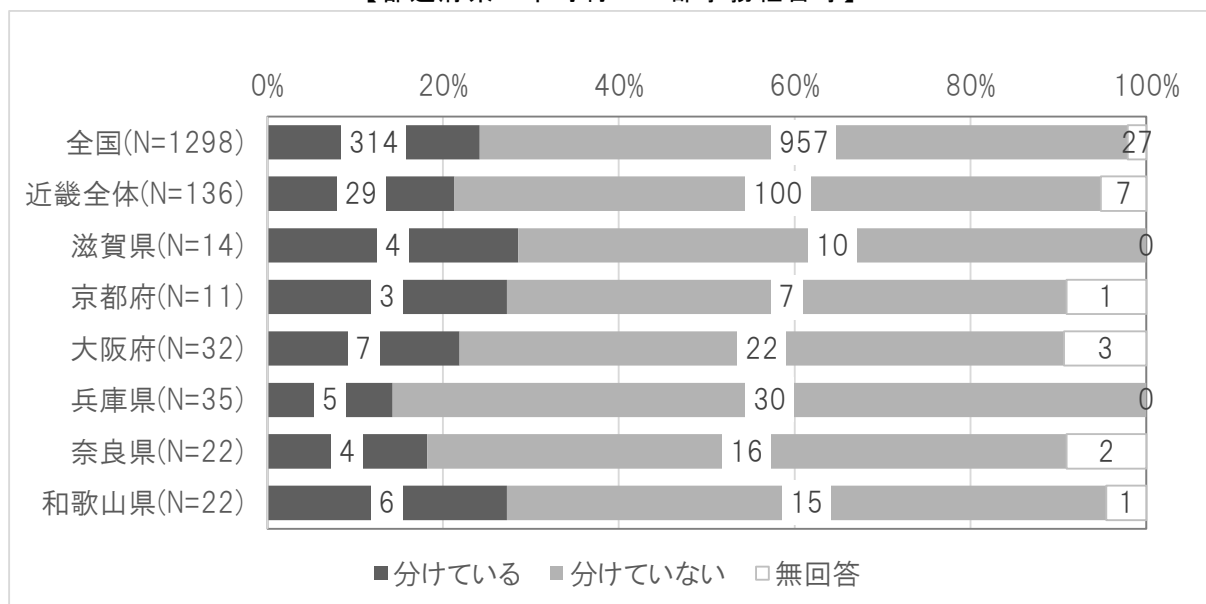
注．都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

注．仮置場の確保や候補地の選定に関する検討について「有り」と回答した自治体等を対象

### ③候補地選定時の区分（一次仮置場、二次仮置場）の有無

仮置場候補地の選定に関する検討について「有り」と回答した団体のうち、一次仮置場と二次仮置場に分けて選定しているかどうかをみると、全国は73.7%、957団体（昨年度76.2%、930団体）、近畿全体は73.5%、100団体（昨年度75.6%、96団体）で、「分けていない」と回答しており、全国、近畿全体とも昨年度と同様の傾向であった。

**図表 2-76 候補地選定時の区分（一次仮置場、二次仮置場）の有無**  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】



注. 近畿全体…近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

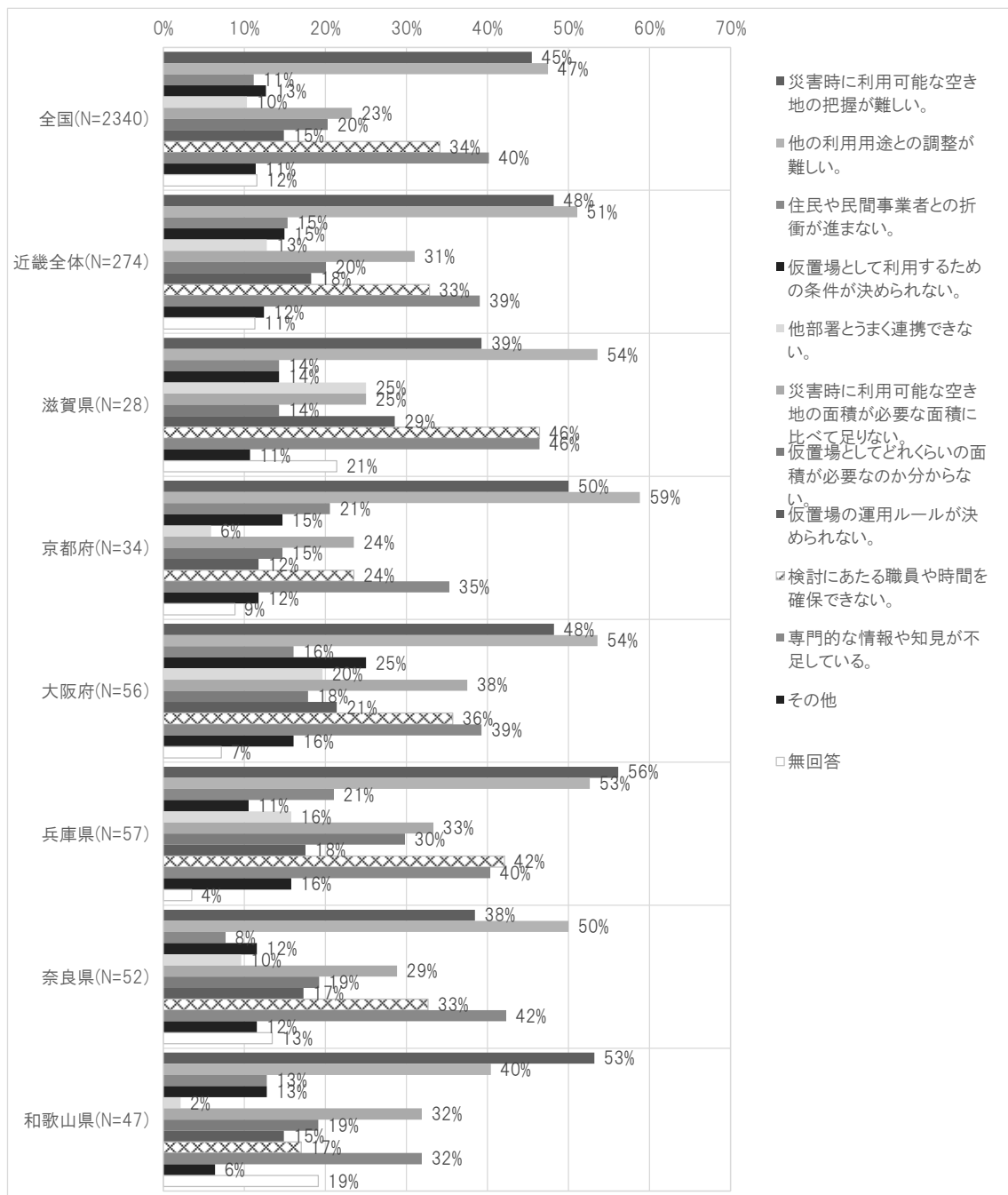
注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計

注. 仮置場の確保や候補地の選定に関する検討について「有り」と回答した自治体等を対象

#### ④仮置場候補地の検討における課題

仮置場候補地の検討における課題をみると、「他の利用用途との調整が難しい」が全国47%、1,111団体（昨年度48%、1,121団体）、近畿全体51%、140団体（昨年度52%、142団体）で最も多く、次いで「災害時に利用可能な空き地の把握が難しい」が全国45%、1,064団体（昨年度48%、1,116団体）、近畿全体48%、132団体（昨年度52%、141団体）と多かった。そのほか、「専門的な情報や知見が不足している」、「検討にあたる職員や時間を確保できない」という体制面の課題も、多くの団体が課題として認識しており、昨年度と課題の傾向に変わりはない。

図表 2-77 仮置場候補地の検討における課題  
【都道府県・市町村・一部事務組合等】（複数選択）



注. 近畿全体・・・近畿2府4県

注. 令和3年12月28日時点の速報値であり、今後、公表される数値と異なる可能性がある

注. 都道府県、市町村、一部事務組合等のすべてを集計対象として集計